

事業名	市民活動センター運営事業	担当課	自治振興課
-----	--------------	-----	-------

○事業の位置づけ

			重点施策		
総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進		
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。			
基本事業	5-1-(1)	自治会等との連携推進と活動支援			
個別計画	裾野市市民協働によるまちづくり推進計画				
根拠法令		事業期間	令和5年	～	

○事業概要

目的	市民活動団体からの相談対応や、情報提供等により市民活動をサポートし、市民協働によるまちづくりの推進を図ります。
内容	市民活動に関する情報の収集・提供、相談対応などを行い、活動を支援します。 自治組織、NPO、市民活動団体、企業、学校、行政等との連携を促進するための交流会や話し合いの場を設定します。 市民活動に関する学習機会を提供します。
課題	市民や各種団体が主体となっていく事業を増やしていく必要があります。
今年度の取組と成果	今年度から市民活動センターの運営が直営となり、今まで以上に相談に訪れる団体との距離が近くなり、丁寧な相談活動や支援業務等を行いました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	今年度に引き続き、従来からの市民活動の支援に加え、自治会運営の合理化・効率化等の支援を実施していきます。

○事業費の概要

款	2	項	1	目	15	事業コード	0001	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
978					978	737		
補正や繰越状況								

○指標

指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
活動 市民活動センターの相談件数	件	320	330	340	350	360	370
			422	435	84		
活動							

事業評価調査

事業名	市民活動センター運営事業	担当課	自治振興課
-----	--------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事業の必要性	市民の暮らしを巡る課題が多様化・複雑化する中、課題を解決するため、市民が自主的・主体的に活動するコミュニティ活動が必要です。		
対象者	市内外で活動される市民団体等		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	実施しています。		
議会又は住民意見があれば記載	市民活動センターは、市民活動を進めていく上で必要です。		
事業効果	市民が自主的・主体的に活動するコミュニティ活動の場を増やしていきます。		
効果・効率を上げる方法	運営に関する人的体制を拡充し、来所者の相談と活動団体への訪問が両立できる態勢とすることで、人材の発掘や積極的な団体のマッチングが可能になります。		
事業の検証方法	単年度の相談件数、市民活動センター事業をきっかけとした市民の地域課題解決への取り組み		
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響	活動を行おうとする市民の相談先、情報が集約された場所がなくなると活動が困難になり、地域課題解決のハードルが高くなってしまいます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	縮小	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	直営の市民活動センターとして事業実施し、市民等とより身近な存在となって支援を実施していきます。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和 6 年度	事業形態について不断の見直しを行ったうえで実施。
令和 7 年度	事業形態について不断の見直しを行ったうえで実施。

事業名	市民活動事業補助事業	担当課	自治振興課
-----	------------	-----	-------

○事業の位置づけ

			重点施策		
総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進		
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。			
基本事業	5-1-(1)	自治会等との連携推進と活動支援			
個別計画	裾野市市民協働によるまちづくり推進計画				
根拠法令		事業期間	平成23年	～	

○事業概要

目的	市民協働によるまちづくり推進計画に基づき、市民が主体となった地域課題解決への活動を支援することで、総合計画に掲げるありたい姿の達成を目指すものです。
内容	市民（団体含む）が課題解決への取り組みをするきっかけとなる学習会や、実際に取り組むための支援、市が管理する公共空間の美化活動に関する支援、先行事例などを他団体と共有するための枠組みを運用し、多方面から市民の活動を支援していきます。
課題	パートナーシップ事業は、行政の課題を解決する市民を募集することもできますが、積極的な運用がなされていないと市民協働によるまちづくり推進協議会からの指摘があります。
今年度の取組と成果	「きれいなまちづくり推進事業補助金」19件（実施団体22件）、「パートナーシップ補助金」5件の補助採択により、公共空地の維持保全や景観向上、地域コミュニティの活性化に寄与しました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	引き続き補助金の交付などを続け、他団体と共有するための枠組みを運用し、多方面から市民の活動を支援していきます。

○事業費の概要

款	2	項	1	目	15	事業コード	0001	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,685				266	1,419	1,421		
補正や繰越状況								

○指標

指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 パートナーシップ補助申請数	件	3	3	4	5	6	7
			3	2	5		
活動 きれいなまちづくり事業実施団体数	団体	20	20	23	26	29	30
			21	21	22		

事業評価調査

事業名	市民活動事業補助事業	担当課	自治振興課
-----	------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事業の必要性	市民の暮らしを巡る課題が多様化・複雑化する中、課題を解決するため、市民が自主的・主体的に活動するコミュニティ活動が必要です。		
対象者	市民（在勤含む）、区など		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	実施している		
議会又は住民意見があれば記載			
事業効果	市民の暮らしを巡る課題が多様化・複雑化する中、課題を解決するため、市民が自主的・主体的に活動するコミュニティ活動が必要です。		
効果・効率を上げる方法	市が実施している類似事業との連携。		
事業の検証方法	支援した事業の継続状況の検証		
施策内での選択と集中	市の担当部署と連携し、効果的に事業を実施する。		
事業廃止・中止等の影響	非営利目的の市民団体がボランティアで課題解決に取り組む場合に、補助金がないと個人の持ち出しが発生し、活動の意志があっても実際の活動ができない、活動に発展しない可能性がある。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	暮らしの課題を解決するため主体的に活動する市民を継続して支援する。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和 6 年度	きれいなまちづくり推進事業補助金・パートナーシップ事業補助金・地域づくり学習会補助金の交付、市民まちづくり講座の開催
令和 7 年度	きれいなまちづくり推進事業補助金・パートナーシップ事業補助金・地域づくり学習会補助金の交付、市民まちづくり講座の開催

戦略	○	少子化		事業番号	229
----	---	-----	--	------	-----

事業名	市民協働によるまちづくり推進事業	担当課	自治振興課
-----	------------------	-----	-------

○事業の位置づけ

			重点施策		
総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進		
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。			
基本事業	5-1-(1)	自治会等との連携推進と活動支援			
個別計画	裾野市市民協働によるまちづくり推進計画				
根拠法令	-	事業期間	平成22年	～	

○事業概要

目的	市総合計画、市民協働によるまちづくり推進計画に基づき、市民協働によるまちづくりを推進することを目的としています。
内容	市民協働によるまちづくりを推進するための審議会を開催し、総合調整、情報収集や意見交換会を実施します。
課題	地域によって、事情が異なるため、内容の浸透、調整に時間を要します。
今年度の取組と成果	令和5年3月に策定された第2次市民協働によるまちづくり推進計画に基づき、協議会で事業実施に向けた検討や、推進内容について協議を進めました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	新計画の広報周知とそれに基づく事業の実施により、市民協働への理解促進と地域課題の解決に繋げていきます。

○事業費の概要

款	2	項	1	目	15	事業コード	0001	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
240					240	234		
補正や繰越状況								

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 市民協働によるまちづくり推進協議会の開催数	回	8	8	4	4	4	4
			5	4	5		
活動							

事業評価調査

事業名	市民協働によるまちづくり推進事業	担当課	自治振興課
-----	------------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事業の必要性	市民の暮らしを巡る課題が多様化・複雑化し、行政や区、市民活動団体だけで課題解決が難しくなっており、協働して地域の課題解決をすることが必要になっています。		
対象者	市内に住所又は勤務所を有する者及び市内に事業所等を有する法人その他の団体		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	実施しています。		
議会又は住民意見があれば記載			
事業効果	市民協働によるまちづくりに関する調査審議や総合的な調整を行うことで、各種施策や事業への反映ができます。		
効果・効率を上げる方法	市民協働によるまちづくり推進協議会委員への研修や、全国的な事例に触れる機会を設けます。		
事業の検証方法	市民協働によるまちづくり推進計画の進捗状況		
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響	計画策定や事業実施に関し、市民の意見が反映されず、地域の実情と乖離するなど、市民協働によるまちづくりが進められなくなる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	市民協働によるまちづくりを推進するにあたり、個別の事業や施策を全体として調整する必要があるため	
見直しの経過と今後の予定	平成25年審議会を条例化	

○今後の事業予定

令和 6 年度	市民協働によるまちづくり推進協議会の開催
令和 7 年度	市民協働によるまちづくり推進協議会の開催

戦略	○	少子化		事業番号	230
----	---	-----	--	------	-----

事業名	区運営費・区長活動費交付金等交付事業	担当課	自治振興課
-----	--------------------	-----	-------

○事業の位置づけ

重点施策	
------	--

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進			
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。				
基本事業	5-1-(1)	自治会等との連携推進と活動支援				
個別計画	—					
根拠法令	裾野市区運営費交付金等交付要綱	事業期間	平成25	～	継続	

○事業概要

目的	区の自治組織の円滑な運営、意向の反映及び市事務の周知連絡を図ることです。
内容	裾野市区長連合会、市内5地区区長会、各自治会の運営事業である会議費、事務費、自治地域で活動する団体への補助、各地区の祭りや、大会等イベント開催事業、健康推進事業などのふれあい福祉事業、防犯・防災活動などの安心・安全事業、清掃活動などの環境美化活動、その他自治地域振興等の地域課題解決に必要な事業に対し運営費の交付をします。
課題	変わり行く地域社会に対し、市と連携した時代に合わせた地域コミュニティ活動の支援が必要です。
今年度の取組と成果	要綱に基づき交付金を交付し、区長連合会、各地区区長会、各区における事業活動を支援しました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	令和5年度ではコロナ禍の鎮静化により、事業活動がほぼ再開されました。次年度以降も引き続き交付金の交付による支援を行っていきます。

○事業費の概要

款	2	項	1	目	11	事業コード	0001	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
53,066		283			52,783	51,459		
補正や繰越状況								

○指標

指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
活動 まちづくり懇談会開催数	回	5	5	5	5	5	5
			5	5	5	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調査書

事業名	区運営費・区長活動費交付金等交付事業	担当課	自治振興課
-----	--------------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事業の必要性	自治会の円滑な運営はもとより、行政事務処理を区民に周知や連絡を円滑に行えるようにするため必要です。		
対象者	裾野市区長連合会		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	近隣市町では各自治会の活動に補助金を交付しています。		
議会又は住民意見があれば記載	災害時など、自治会活動におけるコミュニティ活動は住民と行政相互に効用があるため、コミュニティ活動に力を入れるべきという意見があります。		
事業効果	自治会離れを予防し、加入率の維持		
効果・効率を上げる方法	自治会活動における課題解決を図ります。		
事業の検証方法	自治会加入率		
施策内での選択と集中	市民協働によるまちづくりとの連携		
事業廃止・中止等の影響	行政と区民との連絡調整並びに市民生活の利便性が衰退していきます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	改善（有効性・効率性・公平性）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	市の人口や世帯数、各区における人口構成などを勘案し、持続可能な制度へと見直しを図る。併せて、事業の統廃合を行い、効率的な事業実施を図る。	
見直しの経過と今後の予定	平成29年 令和 3年 令和 6年	区運営費交付金の基準額増額 区運営費交付金の基準額減額 区運営費交付金の基準額の見直し、新たな交付内容の創設

○今後の事業予定

令和 6 年度	区運営費交付金の新制度運用開始
令和 7 年度	区運営費交付金の交付

戦略	○	少子化		事業番号	231
----	---	-----	--	------	-----

事業名	自治会・地域団体等によるコミュニティ活動の支援	担当課	深良支所
-----	-------------------------	-----	------

○事業の位置づけ

				重点施策	
総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進		
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。			
基本事業	5-1-(1)	自治会等との連携推進と活動支援			
個別計画	—				
根拠法令	—		事業期間	～	継続

○事業概要

目的	自治会や地域団体の活動を支援し、活動への期待を増やしていきつつ、住民自治の促進と地域コミュニティの活性化を図ります。
内容	地域住民が主体的に地域課題の解決に取り組めるよう、自治会、地域住民活動団体等と地域課題を共有するとともに、取り組みに向けた地域コミュニティ活動の支援を行います。
課題	新型コロナウイルス感染症感染拡大の懸念によるコミュニティの希薄化、少子高齢化、人口減少による活動の担い手不足などにより、自治会をはじめとする地域団体の活動に影響を及ぼしています。
今年度の取組と成果	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、ほとんどの地域イベントや団体活動がコロナ禍以前の活動に戻り、各団体活動や団体間のつながりも活発になりました。
(振り返り)取組・留意点	団体活動が活発になったにも関わらず、新型コロナウイルス感染症の影響で数年間開催できなかったイベント等の担い手が不足しているため、地域住民と行政が協力し、人材の発掘やコミュニティ醸成に努めます。

○事業費の概要

款	2	項	1	目	9	事業コード	0001	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
231						231	126	
補正や繰越状況								

○指標

指標名		単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標	目標	目標	目標	目標
活動	活動支援している自治会、地域活動団体等の会議開催数	回	33	30	30	30	30	30
				29	43	45		
活動								

事業評価調査

事業名	自治会・地域団体等によるコミュニティ活動の支援	担当課	深良支所
-----	-------------------------	-----	------

分類	継続事務	事務の種類	自治事務
事業の必要性	地域住民の暮らしを巡る課題が多様化・複雑化する中、課題を解決するため、地域住民が自主的主体的に活動するコミュニティ活動の支援が必要となっている		
対象者	地域自治会、市民活動団体等		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響や、コミュニティの希薄化、少子高齢化、人口減少等による活動の担い手不足など、地域コミュニティ活動の継続が困難になってきている		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	地域住民の交流促進、災害時の共助意識の向上、地域課題の共有、自ら課題解決に取り組む住民自治力の向上 等		
効果・効率を上げる方法	市民が交流する場所の提供、活動支援の継続		
事業の検証方法	自治会や地域住民活動団体等のコミュニティセンターの利用回数		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	地域の安心安全や災害時の共助意識の低下、地域コミュニティ力の低下、地域課題共有機会の喪失		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	地域課題の解決や、自治会、市民団体、行政の間を紡ぐ協働のしくみづくりが地域社会には欠かせないため	
見直しの経過と今後の予定	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束したときに判断	

○今後の事業予定

令和 6 年度	深良地区区長会、地域住民活動団体 6 団体の会議等活動支援
令和 7 年度	深良地区区長会、地域住民活動団体 6 団体の会議等活動支援

戦略	○	少子化		事業番号	232
----	---	-----	--	------	-----

事業名	自治会・地域団体等によるコミュニティ活動の支援	担当課	富岡支所
-----	-------------------------	-----	------

○事業の位置づけ

			重点施策		
総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進		
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。			
基本事業	5-1-(1)	自治会等との連携推進と活動支援			
個別計画	-				
根拠法令	-		事業期間	R3	～ 継続

○事業概要

目的	自治会や地域団体の活動を支援し、住民自治の促進と地域コミュニティの活性化を図ることです。
内容	自治会や地域団体等によるコミュニティセンターの利用回数の増加を図ることで、団体活動を通じた地域コミュニティの維持、活性化を目指します。
課題	新型コロナウイルス感染症の影響と、地域団体等の構成員の高齢化と新規加入者の減少等により、地域団体活動の継続が困難になってきています。
今年度の取組と成果	地域団体とともに実行委員会を組織し、コミュニティ祭りなどの地域イベントを実施した。
(振り返り) 次年度の取組・留意点	婦人会が令和5年度末で解散するなど地域団体の活動が衰退している。このため、地域活動の新たな担い手を育成する必要がある。

○事業費の概要

款	2	項	1	目	9	事業コード	0002	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
398						398	324	
補正や繰越状況								

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
活動 自治会・地域活動団体によるコミュニティセンターの利用回数	回	514	520	520	530	540	550
			273	300	437		
活動							

事業評価調査書

事業名	自治会・地域団体等によるコミュニティ活動の支援	担当課	富岡支所
-----	-------------------------	-----	------

分類	継続事務	事務の種類	自治事務
事業の必要性	自治会、市民活動団体、企業、学校、行政などが連携して市民協働によるまちづくりを推進する必要があるため。		
対象者	地域自治会、市民活動団体等		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	新型コロナウイルス感染症感染拡大の懸念によるコミュニティの希薄化、少子高齢化、人口減少等による活動の担い手不足など地域コミュニティ活動の継続が困難になってきている。		
議会又は住民意見があれば記載	無		
事業効果	住民自治や高齢者の生きがいつくり、災害時の共助意識の向上等		
効果・効率を上げる方法	地道な活動継続と発表（披露）機会の確保。		
事業の検証方法	自治会や地域活動団体によるコミュニティセンターの利用回数		
施策内での選択と集中	無		
事業廃止・中止等の影響	地域安全や災害時の共助意識の低下、高齢者の生きがい活動場所の喪失		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	地域コミュニティ活動を活性化させるため、自治会や地域活動団体が自主的主体的に活動するための支援が必要となっている。	
見直しの経過と今後の予定	感染症対策を徹底したうえで継続的に団体活動を支援する。	

○今後の事業予定

令和 6 年度	自治会や地域活動団体の自主的主体的な活動を支援する。
令和 7 年度	自治会や地域活動団体の自主的主体的な活動を支援する。

戦略		少子化		事業番号	233
----	--	-----	--	------	-----

事業名	自治会・地域団体等によるコミュニティ活動の支援	担当課	須山支所
-----	-------------------------	-----	------

○事業の位置づけ

				重点施策	
総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進		
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。			
基本事業	5-1-(1)	自治会等との連携推進と活動支援			
個別計画	—				
根拠法令	—		事業期間	R3	～ 継続

○事業概要

目的	自治会や地域団体の活動を支援し、住民自治の促進と地域コミュニティの活性化を図ることです。
内容	自治会や地域団体等によるコミュニティセンターの利用回数の増加を図ることで、団体活動を通じた地域コミュニティの維持、活性化を目指します。
課題	地域団体等の構成員の高齢化と若い世代の転出等により、地域団体活動の継続が困難になってきています。
今年度の取組と成果	須山地区夏祭り大会、須山地区体育大会を実施しました。
(振返り)次年度の取組・留意点	地域イベントの実施や、地域と団体を繋ぐ拠点としての役割を積極的に果たす等により、コミュニティセンターの利用増加を推進していきます。

○事業費の概要

款	2	項	1	目	9	事業コード	0003	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
33						33	1	
補正や繰越状況								

○指標

指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
活動 自治会・地域団体活動におけるコミュニティセンターの利用回数	回	121	100	110	120	130	130
			実績	実績	実績	実績	実績
活動							

事業評価調査

事業名	自治会・地域団体等によるコミュニティ活動の支援	担当課	須山支所
-----	-------------------------	-----	------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事業の必要性	市民の暮らしを巡る課題が多様化・複雑化する中、課題を解決するため、市民が自主的主体的に活動するコミュニティ活動の支援が必要となっています。		
対象者	地域自治会、市民活動団体等		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	少子高齢化、人口減少等による活動の担い手不足など地域コミュニティ活動の継続が困難になってきています。		
議会又は住民意見があれば記載	無		
事業効果	地域住民の交流促進、住民自治、災害時の共助意識の向上等		
効果・効率を上げる方法	地道な活動継続と行政の支援		
事業の検証方法	自治会や地域活動団体によるコミュニティセンターの利用回数		
施策内での選択と集中	無		
事業廃止・中止等の影響	地域安全や災害時の共助意識の低下、地域団体活動場所の喪失		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	災害時の情報収集や地区内における緊急事案等への対応力の維持、地域コミュニティ活動の中で住民の交流を促進するには活動が欠かせないため。自治会や地域活動団体が自主的主体的に活動するための支援が必要となっている。	
見直しの経過と今後の予定	団体の活動がコロナ禍以前の状態に戻ってきているため、継続して活動できるよう今後も支援していく。	

○今後の事業予定

令和 6 年度	自治会や地域活動団体が自主的主体的に活動するための支援を行っていく。
令和 7 年度	自治会や地域活動団体が自主的主体的に活動するための支援を行っていく。

戦略		少子化		事業番号	234
----	--	-----	--	------	-----

事業名	コミュニティ助成事業	担当課	自治振興課
-----	------------	-----	-------

○事業の位置づけ

			重点施策		
総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進		
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。			
基本事業	5-1-(1)	自治会等との連携推進と活動支援			
個別計画	-				
根拠法令	裾野市コミュニティ助成事業補助金交付要綱	事業期間	平成24	～	継続

○事業概要

目的	コミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識の向上を図ります。
内容	財団法人自治総合センターが定めるコミュニティ助成事業に基づき、自治会の公民館やグラウンドなどで開催されるイベント等のコミュニティ活動に必要な設備（建築物、消耗品は省く）の整備を行います。
課題	財団法人自治総合センターが定めるコミュニティ助成事業は、宝くじ社会貢献広報事業として全国的に展開しているため、助成を受ける団体数に制限があり、助成を受けるには長期見通しの計画を立てる必要があります。
今年度の取組と成果	当初見込のとおり2件の区が採択されたので、予定通り自治会活動の環境整備を支援しました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	例年通り各区からの要望聴取を行い、区長連合会で全体審査をしたうえで、財団法人自治総合センターへ要望提出をしていきます。

○事業費の概要

款	2	項	1	目	11	事業コード	0001	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
4,900				4,900		4,900		
補正や繰越状況								

○指標

指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
活動 まちづくり懇談会開催数	回	5	5	5	5	5	5
			5	5	5	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調査

事業名	コミュニティ助成事業	担当課	自治振興課
-----	------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事業の必要性	自治会のイベント等のコミュニティ活動に必要な設備が整えられ、コミュニティの促進や地域の連帯感に基づく自治意識の向上が図られている。		
対象者	裾野市内自治組織		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	宝くじ社会貢献広報事業として全国的に展開しているため、県内各自治会をはじめ全国の自治会で事業展開している。		
議会又は住民意見があれば記載	自治会組織における集会施設での役員会議やサークル活動をはじめ、野外での催しものなどで使用される備品が整うことで、住民相互のコミュニケーションが図られ、地域課題を相談しやすい環境が整うので、積極的に申請を行うべきという意見がある		
事業効果	自治会活動におけるコミュニティ事業の良好な環境が整うことで自治会加入率の向上が図られる。		
効果・効率を上げる方法			
事業の検証方法	自治会加入率		
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響	使用する備品等を購入する資金を、積み立てや別に調達しなければならず、良好な環境が整うことが遅滞する。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	コミュニティ活動の推進にあたり、各自治会の発意に基づき、活動備品等の整備を支援することで、活動の環境整備を行うため。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和 6 年度	財団法人自治総合センターが定めるコミュニティ助成事業に基づき、自治会の公民館やグラウンドなどで開催されるイベント等のコミュニティ活動に必要な設備（建築物、消耗品は省く）の整備を行う。
令和 7 年度	財団法人自治総合センターが定めるコミュニティ助成事業に基づき、自治会の公民館やグラウンドなどで開催されるイベント等のコミュニティ活動に必要な設備（建築物、消耗品は省く）の整備を行う。

戦略		少子化		事業番号	235
----	--	-----	--	------	-----

事業名	コミュニティセンターの管理運営	担当課	深良支所
-----	-----------------	-----	------

○事業の位置づけ

			重点施策	
総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち	
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進	
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。		
基本事業	5-1-(2)	コミュニティ活動の環境整備		
個別計画	—			
根拠法令	裾野市学習、集会等供用施設の設置及び管理に関する条例	事業期間	～	継続

○事業概要

目的	地域団体等の活動や災害時の地域防災拠点施設として、コミュニティセンターの管理運営を行います。
内容	自治会、地域団体等のコミュニティ活動及び地域住民交流の拠点施設として、地域住民に開かれた場を提供し、災害時には地域の防災拠点として機能できるよう、適正な施設の維持管理を行います。
課題	限られた予算の中での適切な施設の維持管理をする必要があります。 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、施設の利用制限をする場合があり、利用しやすさが低下する恐れがあります。
今年度の取組と成果	住民が安心して利用できる施設環境の維持に努めました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	学校等と連携し、利用者数の増に取り組みます。

○事業費の概要

款	2	項	1	目	9	事業コード	0001	単位：千円
事業費	財源内訳					実績額		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
4,013				31	3,982	3,957		
補正や繰越状況								

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
活動 日常点検の点検日数	日	12	24	24	24	24	24
			24	24	24		
活動							

事業評価調査書

事業名	コミュニティセンターの管理運営	担当課	深良支所
-----	-----------------	-----	------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事業の必要性	地域団体の活動や災害時の地域防災拠点施設として、コミュニティセンターの管理運営を適正に行う必要がある		
対象者	地域住民、自治会、地域住民活動団体等		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R2から新型コロナウイルス感染症拡大のため、「新しい生活」に対応した感染防止のための使用方法の変化を求められる環境にあり、大人数によるコミュニティ活動利用等が難しくなっていた。 ・少子高齢化社会が進み、地域活動団体等の活動構成員の高齢化及び人数が減少している。 		
議会又は住民意見があれば記載	無		
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題を検討する場として、また地域団体が活動しやすい雰囲気づくりなど、快適な環境下での地域コミュニティ醸成する機会と場を提供。 ・地域住民に災害時の拠点施設として安全、安心感を与える。 		
効果・効率を上げる方法	日常点検による修繕箇所の早期発見、早期対応による大規模修繕費の低減。		
事業の検証方法	<ul style="list-style-type: none"> ・成果、有効性の定期的検証) 利用者アンケートの定期的検証 ・役目を終える判断材料) コミュニティセンターの統廃合等による施設廃止 		
施策内での選択と集中	無		
事業廃止・中止等の影響	災害時など緊急事案等への対応力の低下、地域住民の災害時対応への不安感増長、地域団体活動場所の喪失。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	地域住民のふれあい、コミュニティ活動の拠点である施設の維持管理を適切に行い、地域コミュニティの維持、活性化を図る。災害時には地域の防災拠点として機能するため必要な施設である。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和 6 年度	施設内の日常点検を行い、軽微な段階での早期修繕に努める
令和 7 年度	施設内の日常点検を行い、軽微な段階での早期修繕に努める

戦略		少子化		事業番号	236
----	--	-----	--	------	-----

事業名	コミュニティセンターの管理運営	担当課	富岡支所
-----	-----------------	-----	------

○事業の位置づけ

				重点施策		
総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進			
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。				
基本事業	5-1-(2)	コミュニティ活動の環境整備				
個別計画	-					
根拠法令	-		事業期間	R3	~	継続

○事業概要

目的	地域コミュニティの維持・活性化や地域防災の拠点としての施設の管理運営を行います。
内容	地域団体の活動や災害時の地域防災拠点施設として、適正なコミュニティセンターの管理運営を行います。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で施設の利用制限が必要な場合があり、自由な利用の妨げになる恐れがあります。 地域団体等の構成員の高齢化と新規加入者の減少等により、地域団体活動の継続が困難になってきています。
今年度の取組と成果	住民が安心して利用できる施設環境の維持に努めました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	老朽化している設備について、計画的な改修工事を行います。

○事業費の概要

款	2	項	1	目	9	事業コード	0002	単位：千円	
事業費	財源内訳						実績額		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
3,177				30	3,147	2,925			
補正や繰越状況									

○指標

指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
活動 自治会・地域団体活動におけるコミュニティセンターの利用者数	人	9,304	9,600	9,700	9,800	9,900	10,000
			4,435	4,759	8,769		
活動							

事業評価調査

事業名	コミュニティセンターの管理運営	担当課	富岡支所
-----	-----------------	-----	------

分類	継続事務	事務の種類	自治事務
事業の必要性	地域団体の活動や災害時の地域防災拠点施設として、コミュニティセンターの管理運営を適正に行う必要があるため。		
対象者	地域自治会、市民活動団体等		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R2からの新型コロナウイルス感染拡大のため、「新しい生活」に対応した感染防止のための使用方法の変化を求められる環境にあり、大人数によるコミュニティ活動利用等が難しくなっている。 ・少子高齢化社会の進展のもと、地域活動団体等の活動構成員の高齢化及び人数が減少している。 		
議会又は住民意見があれば記載	無		
事業効果	災害時の拠点施設としての役割、地域住民の生きがいがづくり等		
効果・効率を上げる方法	保守・清掃等の業務委託の長期継続契約による経費節減		
事業の検証方法	自治会や地域活動団体によるコミュニティセンターの利用者数		
施策内での選択と集中	無		
事業廃止・中止等の影響	災害時の情報収集や地区内における緊急事案等への対応力の低下、高齢者等の生きがい活動場所の喪失		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	地域住民のコミュニティ活動の拠点である施設の維持管理を適切に行い、コロナ禍でも地域コミュニティの維持、活性化を図る。 災害時には地域の防災拠点として機能するため必要な施設である。	
見直しの経過と今後の予定	防災拠点であるコミュニティセンターの適正な維持管理を行う。	

○今後の事業予定

令和 6 年度	施設内の日常点検を行い、軽微な段階での早期修繕に努める。
令和 7 年度	施設内の日常点検を行い、軽微な段階での早期修繕に努める。

戦略		少子化		事業番号	237
----	--	-----	--	------	-----

事業名	コミュニティセンターの管理運営	担当課	須山支所
-----	-----------------	-----	------

○事業の位置づけ

			重点施策		
総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進		
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。			
基本事業	5-1-(2)	コミュニティ活動の環境整備			
個別計画	—				
根拠法令	裾野市学習、集会等供用施設の設置及び管理に関する条例	事業期間	R3	～	継続

○事業概要

目的	コミュニティ活動の維持・活性化、防災拠点となる施設の管理運営を実施します。
内容	地域団体活動の拠点の整備であり、災害時には防災拠点となるコミュニティセンターの管理運営を実施します。
課題	地域団体等の構成員の高齢化と若い世代の転出等により、地域団体活動の継続が困難になってきています。
今年度の取組と成果	コロナ禍前のように地域行事を行い、また、必要な修繕を実施しました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	地域住民に開かれたコミュニティセンター作りを進め、利用人数の増加を図ります。また、施設老朽化に伴い、必要な修繕を実施します。

○事業費の概要

款	2	項	1	目	9	事業コード	0003	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,245				70	2,175	1,936		
補正や繰越状況								

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
活動 自治会・地域団体活動におけるコミュニティセンターの利用者数	人	1,955	1,500	1,700	1,800	1,900	2,000
			1,743	1,906	1,620		
活動							

事業評価調書

事業名	コミュニティセンターの管理運営	担当課	須山支所
-----	-----------------	-----	------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事業の必要性	地域団体の活動や災害時の地域防災拠点施設として、コミュニティセンターの管理運営を適正に行う必要があります。		
対象者	地域自治会、市民活動団体等		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	少子高齢化社会の進展のもと、地域活動団体等の活動構成員の高齢化及び人数が減少しています。		
議会又は住民意見があれば記載	無		
事業効果	災害時の拠点施設としての役割、地域コミュニティの維持等		
効果・効率を上げる方法	建物の経年劣化による修繕箇所の把握をこまめに行い、初期段階で修繕できるようにします。		
事業の検証方法	自治会や地域活動団体によるコミュニティセンターの利用者数		
施策内での選択と集中	無		
事業廃止・中止等の影響	災害時の情報収集や地区内における緊急事案等への対応力の低下、地域団体活動場所の喪失		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	コミュニティ活動や災害時の防災拠点であるコミュニティセンターは、地域住民にとって欠かせない施設であり維持管理を適正に行う必要があるため。	
見直しの経過と今後の予定	コミュニティ活動や防災の拠点であるコミュニティセンターの適正な維持管理を行う。	

○今後の事業予定

令和 6 年度	施設内の日常点検を行い、軽微な段階での早期修繕に努める
令和 7 年度	施設内の日常点検を行い、軽微な段階での早期修繕に努める

戦略	—	少子化	—	事業番号	238
----	---	-----	---	------	-----

事業名	集会所建設事業	担当課	涉外課
-----	---------	-----	-----

○事業の位置づけ

				重点施策	—
総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進		
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。			
基本事業	5-1-(2)	コミュニティ活動の環境整備			
個別計画	—				
根拠法令	環境整備法	事業期間	—	～	継続

○事業概要

目的	老朽化が進む既存コミュニティ施設の整備（建替え）を行い、コミュニティ活動の拠点として活性化を図ります。
内容	特定防衛施設周辺整備調整交付金及び民生安定補助事業による建設事業を行います。
課題	昭和後期から平成初期に建設したコミュニティ施設が整備・改修の時期を迎えます。施設整備は、特定防衛施設周辺整備調整交付金の範囲内となることから、単年度1事業が限度となり、建設時期の調整が難しくなっています。
今年度の取組と成果	千福区集会所1棟（床面積177.36㎡）の建設を行いました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	令和6年度は、石脇区集会所建設に向けて、基本・実施設計業務委託を行います。また、コミュニティ施設の整備に対して、引き続き建設時期の調整を行っていきます。

○事業費の概要

款	6	項	3	目	2	事業コード	0001	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
84,341	61,200	—	—	23,141	—	66,164		
補正や繰越状況	—							

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
活動 地区集会所整備件数	回	0	0	1	1	0	1
			実績	実績	実績	実績	実績
活動							

事業評価調書

事業名	集会所建設事業	担当課	渉外課
-----	---------	-----	-----

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	災害時には防災拠点にもなるコミュニティ活動を行う拠点の整備であり、地域コミュニティの活性化を図ります。		
対象者	地域住民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して建設するため、国の施策に伴う交付額変更の影響を受けます。		
議会又は住民意見があれば記載	昭和後期から平成初期に建設した施設を中心に、建替えの要望が増えています。		
事業効果	地域コミュニティ活性化に伴う住民の満足度向上		
効果・効率を上げる方法	地元区における財源確保や要望の状況を基に、建築年度が古く耐震性に劣る施設を優先的に事業化していきます。		
事業の検証方法	施設利用状況の把握と住民ニーズを検証します。		
施策内での選択と集中	特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源としていることから、市内で予定されている他事業の重要度等を鑑み、調整が必要となります。		
事業廃止・中止等の影響	老朽化既存施設への対応に影響します。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	地域コミュニティ活性化のため、継続的な取り組みが必要です。	
見直しの経過と今後の予定	老朽化既存施設の状況に注力して取り組みます。	

○今後の事業予定

令和 6 年度	地元区の要望及び特定防衛施設周辺整備調整交付金で予定している事業と調整しながら実施します。
令和 7 年度	地元区の要望及び特定防衛施設周辺整備調整交付金で予定している事業と調整しながら実施します。

戦略		少子化		事業番号	239
----	--	-----	--	------	-----

事業名	市民協働によるまちづくり職員研修	担当課	自治振興課
-----	------------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-1	市民自治によるコミュニティ活動の促進		
	ありたい姿	市民が主体的に地域課題の解決に取り組んでいます。			
基本事業	5-1-(3)	協働に対する行政職員の意識改革			
個別計画	第2次市民協働によるまちづくり推進計画				
根拠法令		事業期間		～	

○事業概要

目的	職員の協働意識の醸成をはかり、行政全体に協働の理念を普及します。
内容	行政職員が市民協働の手法を用いて、地域で活動する団体等と連携して事業を進めていくことができるよう、研修会等を実施します。
課題	職員の協働に対する意識の醸成が必要です。
今年度の取組と成果	裾野高校との連携協定を見直し、新たに情報発信について協定内容に入れることで、高校と市役所双方で効果的な情報発信ができることとなりました。 また地域課題の共有や解決に向けた意見交換を通じ、行政職員が市民協働の手法を用いて地域で活動する団体等と連携して、事業を進めていくことができるよう研修会を実施しました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	裾野高校との連携協定を深化させ、高校に職員が赴き「探究」という授業科目において講師となったり、生徒に対して伴奏支援することで、職員の一層の市民協働意識の向上とスキルアップを図っていきます。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
120					120	—
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 市民協働によるまちづくり職員研修	回	1	1	1	1	1	1
活動							

事業評価調書

事業名	市民協働によるまちづくり職員研修	担当課	自治振興課
-----	------------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	行政職員が市民協働の手法を用いて地域で活動する団体等と連携し、事業を進めていくことができるように進めていく。		
対象者	市職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況			
議会又は住民意見があれば記載			
事業効果	行政職員が市民協働の手法を用いて地域で活動する団体等と連携し、事業を進めていくことができます。		
効果・効率を上げる方法			
事業の検証方法			
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響			

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	行政職員が市民協働の手法を用いて地域で活動する団体等と連携し、事業を進めていくことができるように進めていく。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和 6 年度	中堅職員を対象に実施予定
令和 7 年度	中堅職員を対象に実施予定

事業名	フィルムコミッション事業	担当課	情報発信課
-----	--------------	-----	-------

○事業の位置づけ

			重点施策	
総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち	
	施策の柱	5-2	すその魅力を高めるシティプロモーションの推進	
	ありたい姿	裾野市の魅力が市内外に広がり、すそのファンが増えています。		
基本事業	5-2-(1)	シティプロモーションの強化・充実		
個別計画				
根拠法令		事業期間		～

○事業概要

目的	ロケの誘致・支援を通じて市の認知度アップ、イメージアップをはかり、まちのにぎわいづくりにつなげていきます。
内容	市内へのロケ誘致活動とロケの支援の実施、支援作品を活用したイベント等を実施し、市のPRとまちのにぎわいづくりを創出します。
課題	業務の特殊性から適応能力のある職員が現在いる課員に乏しいため、業務の引継ぎが課題となっています。
今年度の取組と成果	市ロケ支援作品である映画『リボルバー・リリー』や映画『陰陽師0』などの全国劇場公開映画とタイアップしたシティプロモーション事業を実施し、市の認知度向上やまちのにぎわいづくりに繋がりました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	前年度につづき、映画『ミッシング』などとタイアップしたプロモーション事業やロケツアーリズム推進に資する事業を展開し、地域活性化とまちのにぎわいづくり創出に繋がります。

○事業費の概要

款	2	項	1	目	3	事業コード	0002	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
6,810				5,505	1,305	6,761		
補正や繰越状況								

○指標

指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
活動 ロケハン数	件	108	100	100	100	100	100
			105	129	133		

事業評価調査書

事業名	フィルムコミッション事業	担当課	情報発信課
-----	--------------	-----	-------

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	ロケの誘致・支援を通じて市の認知度アップ、イメージアップを図り、まちなぎわいづくり、地域活性化につなげる。		
対象者	市民、市外、市内宿泊事業者、弁当事業者、土木事業者等		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	実施している 県観光政策課がフィルムコミッション連絡会を主管 県東部市町の多くは担当専任職員を配置		
議会又は住民意見があれば記載	ロケ誘致作品を活用したまちなぎわいづくり創出		
事業効果	支援作品を活用したPR、特にSNSいいねやリーチ数値は通常の倍以上有り、広告宣伝予算を持たない中、効果的な市プロモーションと認知度、イメージアップに繋がっている。類似の産業観光部門に比べても発信力、経済効果が高い。		
効果・効率を上げる方法	ロケ支援活動を通して、ロケ関係者との信頼関係を構築し、次のロケ誘致につなげる。		
事業の検証方法	ロケ実施件数、ロケハン数、経済波及効果		
施策内での選択と集中	他のシティプロモーション事業と連携し、市のイメージアップ向上を図る。 令和4年度より市町村振興協会助成金を活用		
事業廃止・中止等の影響	市の認知度向上やまちなぎわいアップ効果は他事業に比べて大きく、宿泊、食事、観光など地域経済の活性化にも寄与している。事業の廃止は市への愛着や市のイメージをさらに低下させる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	市内へのロケ誘致活動とロケの支援の実施、支援作品を活用した市のPRとまちなぎわいづくりの創出を続けていく。	
見直しの経過と今後の予定	ロケ支援した作品と連携した事業の実施	

○今後の事業予定

令和 6 年度	ロケ支援した作品と連携した事業の実施
令和 7 年度	ロケ支援した作品と連携した事業の実施

戦略		少子化		事業番号	241
----	--	-----	--	------	-----

事業名	定住・移住促進事業	担当課	情報発信課
-----	-----------	-----	-------

○事業の位置づけ 重点施策

総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-2	すその魅力を高めるシティプロモーションの推進		
	ありたい姿	裾野市の魅力が市内外に広がり、すそのファンが増えています。			
基本事業	5-2-(2)	裾野市らしいライフスタイルの提案による定住・移住の促進			
個別計画	—				
根拠法令		事業期間		～	

○事業概要

目的	東京から100km圏内でありながら、富士山をはじめとする豊かな自然環境に恵まれた地域として、東京圏在勤在住者の移住や企業におけるテレワークの普及に伴い、裾野市らしいライフスタイルを提案してふるさと回帰を促進します。
内容	「東京圏在勤在住者の移住」や「企業におけるテレワークの普及」に伴い、地方への移住を希望する方が増加傾向にあります。この状況下で当市を広くPRし、移住検討者の相談に対応して支援を行うことで、移住促進を図ります。また、市の魅力を情報発信することで市の愛着・関心を高めて定住へと繋げていきます。
課題	就業や住宅に関して市独自の移住者向け支援制度が整備されていません。また、民間事業者や地元住民との関係性も弱く、移住者を定住させる連携体制が整っていません。
今年度の取組と成果	首都圏の人を対象とした移住フェアを県や周辺市町と合同で対面形式で3回、オンライン形式で1回実施しました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	民間事業者との連携を含む充実した移住相談体制の検討します。

○事業費の概要

款	2	項	1	目	7	事業コード	0002	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
275						275	187	
補正や繰越状況								

○指標

活動	指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
活動	移住世帯数	回	17	18	19	20	21	22
				3	7	6		
活動								

事業評価調書

事業名	定住・移住促進事業	担当課	情報発信課
-----	-----------	-----	-------

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	市外からの移住を促進し定住人口を増やすため、情報を発信していきます。		
対象者	市外（主に東京圏在住者）居住者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	東部の市町で構成する富士山NW（4市1町）にて、共同実施しています。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	移住による人口増加の促進 定住による人口減少の緩和		
効果・効率を上げる方法	移住フェア等を単独市町で実施しても効果が小さいため、周辺市町と連携し実施していきます。		
事業の検証方法	相談件数によりPR方法を検討します。		
施策内での選択と集中	広域的に事業を実施することで、費用負担を軽減します。		
事業廃止・中止等の影響	定住人口、交流人口の減少		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	市外からの移住を促進し定住人口を増やすため、情報を発信していきます。	
見直しの経過と今後の予定	移住検討者へ案内する市のPR情報を整理し、官民連携で定住・移住施策を実施できる体制を検討します。	

○今後の事業予定

令和 6 年度	事業継続
令和 7 年度	事業継続

戦略		少子化		事業番号	242
----	--	-----	--	------	-----

事業名	ふるさと納税事務	担当課	情報発信課ふるさと納税強化対策室
-----	----------	-----	------------------

○事業の位置づけ			重点施策	○
総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち	
	施策の柱	5-2	すその魅力を高めるシティプロモーションの推進	
	ありたい姿	裾野市の魅力が市内外に広がり、すそのファンが増えています。		
基本事業	5-3-(2)	各施策へのICT導入の推進		
個別計画				
根拠法令		事業期間	～	継続

○事業概要

目的	当市へのふるさと納税を促進し財源確保を図るとともに、「すその」の認知度向上やイメージアップを図り、市の魅力を全国に伝えていくことを目的としています。
内容	ふるさと納税専用サイトの運営を委託し、受入・PR体制を整備します。 寄付受領、ワンストップサービスに関する事務処理を行います。 返礼品の手配・発送業務を委託するとともに、返礼品の拡充を図ります。
課題	ふるさと納税の増に伴い、事務負担が増えます。 返礼品は決められたルールがあり、経費等に制限があります。
今年度の 取組と成果	新規返礼品の増やし、寄附者に当市への関心を持っていただくよう努めました。
(振返り) 次年度の取 組・留意点	総務省のルールを順守し、新たな返礼品を増やすことで、ふるさと納税の寄附増額を目指します。

○事業費の概要

款	7	項	1	目	1	事業コード	0002	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
80,618					80,618	69,115		
補正や繰越状況								

○指標

指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
活動 ふるさと納税額	千円	107,230	120,000	130,000	140,000	150,000	160,000
			162,469	147,880	107,766		
活動							

事業評価調書

事業名	ふるさと納税事務	担当課	情報発信課ふるさと納税強化対策室
-----	----------	-----	------------------

分類	継続事務	事務の種類	自治事務
事業の必要性	ふるさと納税の受け入れは、市歳入の貴重な財源です。		
対象者	市外在住者（裾野市出身者含む）		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	実施しています。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	ふるさと納税の受け入れが増加すれば、財政運営が行いやすくなります。		
効果・効率を上げる方法	サイトを増やす、納税のしやすさ、返礼品数の増加を検討します。		
事業の検証方法	ふるさと納税の寄附額により、検証します。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	歳入が大幅な減額となります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	ふるさと納税期の寄附額を増やすため、返礼品の種類を増やす取り組みを進めます。	
見直しの経過と今後の予定	商品開発による追加、拡充による効果と既存商品の見せ方を改善しつつ、納税しやすい仕組みを検討し、利用ユーザーの拡充による寄付の増加を図ります。	

○今後の事業予定

令和 6 年度	継続
令和 7 年度	継続

事業名	ウェブサイトサービス提供事業	担当課	情報発信課
-----	----------------	-----	-------

○事業の位置づけ

			重点施策	
総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち	
	施策の柱	5-2	すその魅力を高めるシティプロモーションの推進	
	ありたい姿	裾野市の魅力が市内外に広がり、すそのファンが増えています。		
基本事業	5-2-(4)	情報発信の強化		
個別計画				
根拠法令		事業期間		～

○事業概要

目的	市民目線で分かりやすい情報を伝え、裾野に愛着と誇りを持つひとを増やします。
内容	分かりやすく正確な情報を効果的な手段で伝えるため、市の情報をいつでも入手できるウェブサイト上に情報を掲載します。
課題	必要な情報を適切に入手できるよう、ウェブサイトの見やすさの改善が必要である。併せて、市公式SNSとの連携を強化し、ウェブサイトへのスムーズな導入を行う必要もあります。
今年度の取組と成果	広報委員会でウェブサイトの研修を実施し、ウェブサイトの内容充実に取り組みました。また、ユーザーのアクセス性向上と担当課への問い合わせ軽減のため、デジタルガイドを使った実証実験を行いました。
(振り返り) 次年度の取組・留意点	カテゴリに見直しとデジタルガイドを使ったウェブサイトの見やすさ向上に取り組みます。

○事業費の概要

款	2	項	1	目	3	事業コード	0001	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,790						2,790	2,790	
補正や繰越状況								

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
活動 総ページビュー件数	1000件	2,389	2,500	2,700	2,900	3,100	3,300
			4,292	3,399	2,658		

事業評価調書

事業名	ウェブサイトサービス提供事業	担当課	情報発信課
-----	----------------	-----	-------

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	ほぼすべての年齢層にリーチし、市外への情報発信もできる市の広報チャネルの主要手段である。		
対象者	市民及び裾野市の情報を必要とする人		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	県や他市町でも同様に実施		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	市民意識調査結果にあるように、市の情報を得るための閲覧件数が二番目に多く、入手しやすい情報を発信できている。		
効果・効率を上げる方法	何度もクリックしないで必要な情報を取得できるような、サイトの構成を検討していく。		
事業の検証方法	ウェブサイトの閲覧件数		
施策内での選択と集中	公式SNS手と連携し、多くの人に情報が届くようにする。		
事業廃止・中止等の影響	市の魅力や情報を内外に発信することができなくなる。住民等が市の情報を取得できなくなり、利便性が低下する。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	改善（有効性）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	サイトの内容を検証して、より分かりやすい情報発信をしていく。	
見直しの経過と今後の予定	見やすい、使いやすいウェブサイトとなるよう、改善していく。	

○今後の事業予定

令和 6 年度	デジタルガイド導入
令和 7 年度	ウェブサイト保守

戦略	○	少子化		事業番号	244
----	---	-----	--	------	-----

事業名	広報紙発行事業	担当課	情報発信課
-----	---------	-----	-------

○事業の位置づけ

			重点施策	
総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち	
	施策の柱	5-2	すその魅力を高めるシティプロモーションの推進	
	ありたい姿	裾野市の魅力が市内外に広がり、すそのファンが増えています。		
基本事業	5-2-(4)	情報発信の強化		
個別計画				
根拠法令	—		事業期間	～

○事業概要

目的	市民、事業所などに市政情報をお知らせするため、広報紙を発行します。
内容	毎月1回広報紙を発行し、市内全世帯等に配布する。あわせて、市ウェブサイトに掲載します。
課題	住民等に親しみをもってもらい、市政情報が伝わるよう、簡潔で分かりやすい内容、特集記事の充実を図る必要があります。
今年度の取組と成果	計画通り年間12回の広報紙の発行を実施し、〇〇週間、〇〇月間と言った全国的な周知にも努めました。また、多世代にわたり広報紙に登場する工夫をするなど、年代に偏ることなく多くの市民への広報媒体として取り組みました。デジタル化は進んでいますが、市民意識調査などから広報紙により市のお知らせや連絡を受け取っている市民は7割ほどいるため、今後も市民への大切な広報媒体として事業を進めていきます。
(振返り)次年度の取組・留意点	広報戦略を作成し、各種広報媒体のガイドライン（基準や作業フロー）を確立できるよう進めていきます。

○事業費の概要

款	2	項	1	目	3	事業コード	0001	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
7,372				880	6,492	7,372		
補正や繰越状況								

○指標

指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 広報紙の発行回数	回	12	12	12	12	12	12
			12	12	12		

事業評価調書

事業名	広報紙発行事業	担当課	情報発信課
-----	---------	-----	-------

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	市民が必要な時に必要な情報を得ることができる一つのツールである。		
対象者	市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	県や他市町でも同様に発行している。		
議会又は住民意見があれば記載			
事業効果	市民意識調査結果にあるように、市の情報を得るための閲覧件数が一番多く、入手しやすい情報を発信できている。		
効果・効率を上げる方法	記事の内容を検証して、より分かりやすい情報発信をしていく。		
事業の検証方法	外部機関の静岡県広報協会による紙面内容の点検及び指導を依頼する。(年1回程度)		
施策内での選択と集中	ページ数を調整し、事業費の減額につとめる。		
事業廃止・中止等の影響	市の情報を入手する方法はデジタル化も進んでいるが、高齢者などはそれが困難であり、広く市民に周知する方法として広報紙が定着している現状などから廃止・中止することで市民に情報が行き届かないという懸念がある。		

○今後の方向性(次年度以降)

事業の方向性	継続(現状維持)	事業完了(○年度)、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善(有効性・効率性・公平性)、継続(現状維持)、継続(注力)
方向性の意図	内容を精査、検証して、より分かりやすい情報発信を継続していく。	
見直しの経過と今後の予定	広報診断等の結果にもとづき、フォントや字体、レイアウト等を一部変更する。また、発行日を変更し、広報紙の発行月と記事の掲載内容のギャップを解消する。	

○今後の事業予定

令和 6 年度	事業継続
令和 7 年度	事業継続

戦略	○	少子化		事業番号	245
----	---	-----	--	------	-----

事業名	東富士演習場無線放送施設設置事業	担当課	危機管理課
-----	------------------	-----	-------

○事業の位置づけ

			重点施策		
総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-2	すその魅力を高めるシティプロモーションの推進		
	ありたい姿	裾野市の魅力が市内外に広がり、すそのファンが増えています。			
基本事業	5-2-(4)	情報発信の強化			
個別計画					
根拠法令			事業期間	～	

○事業概要

目的	東富士演習場における危害防止を図るため、演習通報の徹底を図るとともに、災害時や市政情報の情報発信を行うため、無線放送施設を整備します。
内容	戸別受信機の更新の更新（アナログ→デジタル・215台）を行います。 難聴地域には、外部アンテナを設置します。
課題	既に15年以上使用しているものもあり、老朽化により故障の発生が懸念されます。 令和10年度までの計画だが、厳しい財政状況のため更新台数が大幅に減っていて、計画後半での事業実施が危うくなっています。
今年度の取組と成果	防衛補助を利用し、戸別受信機のデジタル更新（215台）を実施しました。 戸別受信機の更新と併せて、ダイポールアンテナの更新・設置（20式）を行いました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	令和10年度の完了を目的に、戸別受信機のデジタル更新を継続していきます。

○事業費の概要

款	2	項	8	目	2	事業コード	0002	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
12,945	8,550		2,800		1,595	12,130		
補正や繰越状況								

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
活動 戸別受信機更新台数	台	1400	200	226	215	1,400	2,500
			236	226	215		

事業評価調査書

事業名	東富士演習場無線放送施設設置事業	担当課	危機管理課
-----	------------------	-----	-------

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	戸別受信機は、演習通報や防災情報、市からのお知らせなど、市民が必要な情報を入手できる有効なツールの一つです。難しい操作もないことから、自宅にいる時間の多い人や高齢者に使いやすいツールです。		
対象者	市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	東富士演習場使用に関する行政協定を締結している、小山町・御殿場市・裾野市で戸別受信機や防災ラジオの貸与を行っています。		
議会又は住民意見があれば記載			
事業効果	市内各地の受信感度を向上させるため、新たに電波を中継できる設備を設置したことにより、受信性能が向上し、市民が放送内容を正確に聞くことができるようになります。		
効果・効率を上げる方法			
事業の検証方法	無線放送施設戸別受信機の更新台数、進捗率をもとに検証していきます。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	東富士演習場の使用協定で、演習場の危害防止のため、市長は演習通報の徹底を図ることが義務付けられていますが、防災上も重要な情報伝達手段の一つとして欠かせないものだと考えています。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	アナログ受信機の老朽化が激しく、運用に支障を来す恐れがあるため、計画通り令和10年度までに全ての戸別受信機をデジタル化する。	
見直しの経過と今後の予定	R5まではダイポールアンテナが不要な地区のうち、配備年度が古く、デジタル化することによるメリットが大きい地区の更新を行う。R6はダイポールアンテナが必要な須山地区などの更新を実施。R7以降は、配備年度が古いものから更新を行う。	

○今後の事業予定

令和 6 年度	デジタル更新 1,400台
令和 7 年度	デジタル更新 2,500台

事業名	記者会見の実施	担当課	情報発信課
-----	---------	-----	-------

○事業の位置づけ

			重点施策	
総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち	
	施策の柱	5-2	すその魅力を高めるシティプロモーションの推進	
	ありたい姿	裾野市の魅力が市内外に広がり、すそのファンが増えています。		
基本事業	5-2-(4)	情報発信の強化		
個別計画				
根拠法令		事業期間		～

○事業概要

目的	市政に関する情報を効果的に発信するため、記者会見を実施します。
内容	月例記者会見（月1回予定）を実施し、市長自ら市の情報を発信します。
課題	市政情報をより多くマスコミに取り上げてもらうため、説明内容を常に工夫していく必要があります。
今年度の取組と成果	月例記者会見の年間事業計画を作成し、毎月1回の記者会見を実施しました。令和5年度は記者会見で使用するバックパネルを購入し、会場も明るい雰囲気の中で行われています。
(振返り) 次年度の取組・留意点	月例記者会見の年間計画を作成し、近隣市町と日程が重ならないよう留意しました。行事の他、政策の進捗状況なども発信していくよう工夫をしていきます。

○事業費の概要

款	2	項	1	目	3	事業コード	0001	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
63					63	63		
補正や繰越状況								

○指標

指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
活動 記者会見回数	回	4	4	4	12	12	12
			5	12	12		

事業評価調査書

事業名	記者会見の実施	担当課	情報発信課
-----	---------	-----	-------

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	市長が直接施策等について情報発信することにより、市の方向性等を明確に発信できる。		
対象者	市民、報道関係		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	実施している。		
議会又は住民意見があれば記載			
事業効果	市政情報や市民情報、市の魅力などを効果的に発信することができる。市長の戦略などについて、記者会見を通じて、的確に広報することができる。		
効果・効率を上げる方法	報道各社の担当記者との日常の意見交換を通じ、開催方法、時期、内容等を検討していく。		
事業の検証方法	記者会見で取り上げた事項の、新聞等の掲載件数や、記者との意見交換により実施方法内容の検証を行う。		
施策内での選択と集中	事業内容を報道各社に記者会見で説明し、新聞やテレビで取り上げてもらうようにする。		
事業廃止・中止等の影響	報道機関を活用した情報発信は、市民に情報を届ける有効な手段の一つであり、中止することはできない。また、行政機関として透明性確保の点から、定期的に記者会見を行う必要がある。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	継続して記者会見を実施する。	
見直しの経過と今後の予定	記者会見の開催回数を原則月1回とし、市長、副市長自ら情報発信する機会を増やす。	

○今後の事業予定

令和 6 年度	事業継続
令和 7 年度	事業継続

事業名	パブコメと声のポストなどによる市民意見の反映	担当課	秘書課・情報発信課・自治振興課
-----	------------------------	-----	-----------------

○事業の位置づけ

			重点施策	○	
総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-2	すその魅力を高めるシティプロモーションの推進		
	ありたい姿	裾野市の魅力が市内外に広がり、すそのファンが増えています。			
基本事業	5-2-(5)	市民意見の市政への反映			
個別計画					
根拠法令			事業期間	～	

○事業概要

目的	パブコメや声のポストなどにより市民意見を市政に反映させます。
内容	市の施策となる計画等の事業のパブリックコメントを実施します。 声のポストを設置し、市民からの意見を市政の参考にします。 地域に飛び出す市長室・デジタル目安箱により多くの市民の声を伺い、市政の参考とします。
課題	無記名のもので、内容の真意が不明なものがあります。
今年度の 取組と成果	パブリックコメント実施のワークフローを確立し、担当課からの起案や報告について情報発信課へ連絡（合議）を確実にを行っています。また、パブリックコメント実施への支援（広報や看板等の貸し出し）も行っています。
(振返り) 次年度の取組・留意点	各課がどのようなパブコメを実施したかの把握に努め、定期的に広報委員を通じて調査を実施していきます。

○事業費の概要

款	項	目	事業コード	単位：千円		
事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
—						—
補正や繰越状況						

○指標

		現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名	単位	令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動	パブリックコメントの実施	回	実施	実施	実施	実施	実施
			実施	実施	実施		

事業評価調書

事業名	パブコメと声のポストなどによる市民意見の反映	担当課	秘書課・情報発信課・自治振興課
-----	------------------------	-----	-----------------

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	市民意見を市政に反映させるため、必要		
対象者	市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	実施している。		
議会又は住民意見があれば記載	パブリックコメントの閲覧場所がわかりにくい。		
事業効果	市民意見を市政に適正に反映しやすくなる。		
効果・効率を上げる方法	PDFを作成してウェブサイト公開し、印刷費用を削減する。		
事業の検証方法	パブリックコメントの実施状況、意見内容		
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響	市の施策に住民の意見を反映できなくなり、満足度の低下につながる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	市民からの意見を市政に反映させるため、これからも継続して実施していく。	
見直しの経過と今後の予定	各種計画の新規策定、改訂にあたり、パブリックコメントを実施する。	

○今後の事業予定

令和 6 年度	事業継続
令和 7 年度	事業継続

戦略		少子化		事業番号	248
----	--	-----	--	------	-----

事業名	データ利活用推進事業	担当課	業務改革課
-----	------------	-----	-------

○事業の位置づけ

				重点施策	
総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-3	市民サービスの向上を目指すスマート自治体の推進		
	ありたい姿	スマート自治体が形成され、行政手続きが楽になり便利になったと感じる市民が増えています。			
基本事業	5-3-(1)	データ利活用の推進			
個別計画	裾野市官民データ活用推進計画				
根拠法令	—		事業期間	2018	～ 継続

○事業概要

目的	根拠を持った政策立案（EBPM）による効率的かつ効果的な地域課題の解決と説明責任の担保を目的とします。
内容	EBPMが実践できるデータ利活用型人材の養成とデータ利活用に資するデータ（位置情報・地図情報等を含む）のオープンデータ化およびデータの標準化を推進します。
課題	<ul style="list-style-type: none"> EBPMの実践を庁内に落とし込むには庁内体制にも係るものであり、時間がかかります。 オープンデータ公開への意識醸成が必要です。
今年度の取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> 「静岡県オープンデータ」カタログサイトに標準14データセットを公開（デジタル庁が示す「自治体標準オープンデータセット」へ準拠したデータを開放 行政サービスの改善に向けて、行政の業務のデータ化、サービス利用者の声のデータ化について、全庁的な取組を開始
(振返り) 次年度の取組・留意点	<ul style="list-style-type: none"> 市民満足度を定期的に取得する仕組みを構築し、行政サービスの改善につなげる仕組みを構築する。 行政情報や市民の皆さんから収集したデータを基に、行政課題に関するデータや行政施策の進捗状況のデータを可視化し公開する。

○事業費の概要

款	2	項	1	目	7	事業コード	0001	単位：千円	
事業費	財源内訳						実績額		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
—							—		
補正や繰越状況									

○指標

指標名	単位	現状値 令和元年度	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標	
			実績	実績	実績	実績	実績	
活動 裾野市オープンデータ公開データセット数	件	173	176	182	188	194	200	
			185	189	201			
活動								

事業評価調書

事業名	データ利活用推進事業	担当課	業務改革課
-----	------------	-----	-------

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	職員数減、業務増大、財政逼迫といった中、効率的かつ効果的な政策立案を行うことが求められている。さらに、市民への説明責任を担保するためにも根拠を持った政策立案が求められています。		
対象者	市職員、市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	全国的にEBPMの必要性が周知されている。総務省では、2018年に「地方公共団体におけるデータ利活用ガイドブック」を出し、自治体でのデータ利活用の進め方を示しています。		
議会又は住民意見があれば記載	なし。		
事業効果	課題に対する打ち手において、根拠のない事業立案が減少します。		
効果・効率を上げる方法	定期的な職員向けの実践的研修の実施します。		
事業の検証方法	勘と経験で立案している事業（課題解決策）を進捗管理で追うこと。一方、EBPMの実践は、継続的な職員の資質向上が必要であり、長期的かつ継続的な取組みが求められます。		
施策内での選択と集中	EBPMの推進は、継続的な人材育成の観点から行うことが望まれます。		
事業廃止・中止等の影響	廃止および中止によりすぐに影響は出ないが、全国的な流れと逆行するものであり、継続的に取り組んだ自治体との差は広がります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	データの利活用によりEBPMを推進することはどの分野においても必要であり、行革やBPRの観点からもDX推進の基盤となる取り組みです。	
見直しの経過と今後の予定	なし。	

○今後の事業予定

令和 6 年度	属性に応じた市民満足度の収集。収集したデータの可視化。
令和 7 年度	事業継続

戦略		少子化		事業番号	249
----	--	-----	--	------	-----

事業名	統計調査事業	担当課	業務改革課
-----	--------	-----	-------

○事業の位置づけ

			重点施策	
総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち	
	施策の柱	5-3	市民サービスの向上を目指すスマート自治体の推進	
	ありたい姿	スマート自治体が形成され、行政手続きが楽になり便利になったと感じる市民が増えています。		
基本事業	5-3-(1)	データ利活用の推進		
個別計画	—			
根拠法令	統計法	事業期間	～	継続

○事業概要

目的	国や県、市町村がより良いまちづくりを行うために、施策を検討する基礎資料となる正確なデータを整備します。
内容	統計法に定められた、国勢調査や農林業センサスなどの各種統計調査を実施する。令和5年度は住宅・土地統計調査を実施します。
課題	統計調査への理解と協力を得る必要がある。インターネット回答の回答率を増やすため、調査対象者への説明方法や周知方法等を検討する必要があります。
今年度の取組と成果	令和5年住宅・土地統計調査の実施
(振返り) 次年度の取組・留意点	令和6年家計構造調査、2025年農林業センサス

○事業費の概要

款	2	項	5	目	1	事業コード	0003	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
3,498		3,194			304	3,122		
補正や繰越状況								

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
活動 統計調査の実施	回	2	1	1	1	2	2
			1	1	1		
活動							

事業評価調書

事業名	統計調査事業	担当課	業務改革課
-----	--------	-----	-------

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	国や県、市における政策立案の基礎資料となります。		
対象者	関係機関、市民、市役所職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	新型コロナウイルス感染対策のため、インターネットや郵送による回答を促進します。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	住宅・土地統計調査では、住戸に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他住宅等に居住している世帯に関する実態を調査することで、住生活関連施策の基礎資料を得ます。		
効果・効率を上げる方法	インターネット回答の促進により、経費やデータ収集における負担を軽減するとともに、指導員や調査員の負担を軽減します。		
事業の検証方法	調査ごとの回答率100%を目指し、インターネット回答率は前回調査よりも高くなっているか比較をします。		
施策内での選択と集中	国所管の統計調査について、交付金の範囲内での執行に努めます。		
事業廃止・中止等の影響	基幹統計調査は法定受託事務であるため、廃止することはできません。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	法定受託事務は、市で廃止等判断はできません。デジタルを活用したデータ収集を目指すにあたり注力の必要があります。	
見直しの経過と今後の予定	インターネット回答を促進することでデータ精度の向上、調査に係る経費や負担の削減を目指します。	

○今後の事業予定

令和 6 年度	令和6年家計構造調査、2025年農林業センサス
令和 7 年度	令和7年国勢調査

戦略		少子化		事業番号	250
----	--	-----	--	------	-----

事業名	個人番号カード交付事務事業	担当課	市民課
-----	---------------	-----	-----

○事業の位置づけ

				重点施策	
総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-3	市民サービスの向上を目指すスマート自治体の推進		
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。			
基本事業	5-3-(2)	各施策へのICT導入の推進			
個別計画					
根拠法令	番号法、公的個人認証法	事業期間	平成27年度	～	継続

○事業概要

目的	市民にマイナンバー制度のメリットをより実感してもらえるデジタル社会を早期に実現するため、安全・安心で利便性の高いデジタル社会の基盤であるマイナンバーカード（個人番号カード）の普及を図ります。
内容	マイナンバーカード（個人番号カード）の交付、更新、電子証明書更新、住民異動に伴う継続利用手続き等を行います。
課題	マイナンバーカード（個人番号カード）の交付率が低い。カードの利便性や交付申請方法について市民へ広く周知する必要があります。
今年度の取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> マイナポイント交付に伴う申請が増えたため、マイナポイントの支援を9月末まで実施 マイナンバーカードの申請後受取に來られていない方への通知（3回）
（振返り）次年度の取組・留意点	令和6年12月2日に紙の保険証が廃止されるのに合わせ、マイナンバーカード未取得者への働きかけを広報誌等で行う。カードの5年毎の更新者増に向け、郵便局での委託を推進する。

○事業費の概要

款	2	項	3	目	1	事業コード	0002	単位：千円	
事業費	財源内訳						実績額		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	42,992	42,968				24	12,452		
補正や繰越状況	補正-27,802千円								

○指標

指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
活動 申請補助件数	回	274	500	500	500	500	500
			1,684	4,015	690		
活動 マイナンバーカード交付申請総数	数	10,711	27,000	30,000	32,000	34,000	35,000
			27,300	41,234	43,395		

事業評価調書

事業名	個人番号カード交付事務事業	担当課	市民課
-----	---------------	-----	-----

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき実施		
対象者	市 民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき全国の市町村が実施している。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	効率的な行政運営の基盤となるをマイナンバーカードの所有者が増加する。		
効果・効率を上げる方法	必要に応じて出張申請受付の実施		
事業の検証方法	マイナンバーカードの交付率		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	マイナンバーカードの活用推進		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図		
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和 6 年度	マイナンバー申請補助
令和 7 年度	マイナンバー申請補助

戦略		少子化		事業番号	251
----	--	-----	--	------	-----

事業名	証明発行、住民異動処理等窓口サービス事業	担当課	市民課
-----	----------------------	-----	-----

○事業の位置づけ			重点施策	○
総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち	
	施策の柱	5-3	市民サービスの向上を目指すスマート自治体の推進	
	ありたい姿	スマート自治体が形成され、行政手続きが楽になり便利になったと感じる市民が増えています。		
基本事業	5-3-(2)	各施策へのICT導入の推進		
個別計画				
根拠法令	住民基本台帳法、旅券法、印鑑条例	事業期間	～	継続

○事業概要

目的	住民からの届出により住民の居住関係等の記録を整備し、市が適正な行政を行うための基礎資料とする。また、住民票の写し等の証明書を作成交付します。 これらの窓口業務を委託することで、民間事業者の技術、創意工夫等を活用した効率的な窓口業務の実現とそれによる市民サービスの向上を図ります。
内容	住民異動（転入届、転出届等）の受付入力、証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書等）の交付、パスポート申請交付等の事務の実施。これらの受付業務を業務委託にて実施しています。
課題	休日の前後や、繁忙期は多くの来客によりお客様をお待たせする時間が長くなります。ICT技術を使った仮申請サービスや、コンビニ交付を周知し、混雑緩和を図る必要があります。頻繁な法改正に伴う職員の専門的知識や技術の習得、継承のための研修等を実施する必要があります。
今年度の取組と成果	窓口予約発券機の新規導入による呼出し待ち時間の削減、おくやみコーナーの新設による手続きワンストップの実現、窓口直営化に向けた職員研修の実施。
(振返り) 次年度の取組・留意点	窓口DXSaaSの推進(書かない窓口の導入、総合窓口に向けた取組み)

○事業費の概要

款	2	項	3	目	1	事業コード	0002	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
49,777	5,950	80		2,349	41,398	46,389		
補正や繰越状況	補正 (6,379千円)							

○指標

指標名	単位	令和元年度	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績	
活動	窓口業務受託事業者との定例会	回	1	12	12	12	12	12
				11	12	12		
活動								

事業評価調書

事業名	証明発行、住民異動処理等窓口サービス事業	担当課	市民課
-----	----------------------	-----	-----

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	住民基本台帳法等法令に基づき実施している。民間事業者への業務委託を実施し効率的な窓口業務を実現して市民サービスの向上を図る。		
対象者	市 民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	全国の市町村が住民基本台帳法等法令に基づき実施している。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	民間事業者の活用による窓口サービス向上。		
効果・効率を上げる方法	住所変更の仮申請サービス等利用の周知		
事業の検証方法	住所変更の仮申請サービスの利用件数、窓口アンケート実施		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	—		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	改善	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	R6. 4. 1～窓口直営化に伴い民間事業者への業務委託終了	
見直しの経過と今後の予定	窓口DXSaaSの推進	

○今後の事業予定

令和 6 年度	フロントヤード改革による窓口改革
令和 7 年度	事業継続

戦略		少子化		事業番号	252
----	--	-----	--	------	-----

事業名	ICT推進事業	担当課	情報システム課
-----	---------	-----	---------

○事業の位置づけ			重点施策	○
総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち	
	施策の柱	5-3	市民サービスの向上を目指すスマート自治体の推進	
	ありたい姿	スマート自治体が形成され、行政手続きが楽になり便利になったと感じる市民が増えています。		
基本事業	5-3-(2)	各施策へのICT導入の推進		
個別計画	—			
根拠法令	—		事業期間	～ 継続

○事業概要

目的	BPRを元に、事業効率化・市民サービスの向上を目的とし、ICT化の推進とデジタル化に合わせて制度や組織の在り方を変革するデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進していきます。
内容	ICT推進会議を開催し、職員向けのオンライン会議（WEB会議）の機器使用方法や注意事項を周知し、ICT化の推進を図ります。 多様な主体との連携も視野にDXに係る全庁的、横断的な推進体制を構築し、デジタル人材の育成について検討します。 改革伴走チームの取り組みにより、BPRをすすめる際のアプローチとしてDX手法を用います。
課題	職員の習熟度に差があるため全体的に底上げする必要があります。 市民目線の課題と効率化の視点を持った業務フローの見直しを進める必要があります。
今年度の取組と成果	ビジネスチャットツール（Teams）の導入や、安全にインターネットに接続できる環境（環境分離ブラウザ）の構築などの最新のICT技術を取り入れ、また、リモートワーク環境の整備や、外部施設ネットワークの見直しなどを実施することによって、職員の業務効率化を図りました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	公会計システムに電子決済機能を導入します。 書かない窓口を実現するためのシステム（窓口DXSaaS）を導入します。 モバイルデバイス管理（MDM）機能を整備することでセキュリティの向上を図り、モバイルワークを推進します。

○事業費の概要

款	2	項	1	目	12	事業コード	-	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
—							—	
補正や繰越状況								

○指標

指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動	ICT化による業務改善件数	件	0	1	3	6	10
			1	7	12		
活動							

事業評価調書

事業名	ICT推進事業	担当課	情報システム課
-----	---------	-----	---------

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	ICT化を推進することで業務の改善と職員のパフォーマンス向上を図ります。		
対象者	市職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	全国的に自治体のICT化・DX推進の取り組みが行われています。		
議会又は住民意見があれば記載			
事業効果	手続きのオンライン化や情報ツールの活用より職員の事務負担を軽減し、業務効率化や経費節減が期待できます。		
効果・効率を上げる方法			
事業の検証方法			
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響	国や全国的な地方自治体の方向性に逆行することから、イメージや自治体競争力の低下が懸念されます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	全国的に様々な取り組みが進められている中で、情報の収集に努め、効果的なICTの導入を行っていくことが重要と考えています。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和 6 年度	事業継続
令和 7 年度	事業継続

戦略	○	少子化		事業番号	253
----	---	-----	--	------	-----

事業名	DX推進事業	担当課	業務改革課
-----	--------	-----	-------

○事業の位置づけ

			重点施策	○	
総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-3	市民サービスの向上を目指すスマート自治体の推進		
	ありたい姿	先進技術の活用等により、市民の暮らしがさらに便利になるとともに、事業活動がしやすい環境が整っています。			
基本事業	5-3-(2)	各施策へのICT導入の推進			
個別計画					
根拠法令	—		事業期間	令和2年度	～ 継続

○事業概要

目的	市民や企業等がデジタル技術やデータの利活用により、あらゆる地域課題を解決する次世代型近未来都市の形成を図り、市民生活を豊かにします。
内容	デジタル技術の活用によって市民生活を豊かにするため、市民のニーズを把握と産官学で協働・連携し、各取り組みを推進します。
課題	社会情勢の変化に対応するためにスピードを持った取り組みと市全体で機運を高める必要があります。
今年度の取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> DX方針策定 行政手続のオンライン化：年間申請件数が100を超える手続を中心にオンライン化を推進 窓口業務改革：おくやみコーナー設置、総務省フロントヤード改革モデルプロジェクト採択 デジタルデバイドの是正の取組：スマホ体験教室や出前講座の実施 行政DX人材の育成
(振返り) 次年度の取組・留意点	<ul style="list-style-type: none"> フロントヤード改革事業の実施 さらなる自治体DXの推進

○事業費の概要

款	2	項	1	目	7	事業コード	0001	単位：千円	
事業費	財源内訳						実績額		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
1,792						1,792	1,583		
補正や繰越状況	当初予算：1,320 6月補正：472								

○指標

指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
活動 市民意識調査の実施	/	実施	実績	実績	実績	実績	実績
			実施	実施	実施	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調書

事業名	DX推進事業	担当課	業務改革課
-----	--------	-----	-------

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	Society5.0時代の到来や、ウーブンシティの建設など、新たな時代の流れを力にするため、デジタル技術やデータの利活用により、市民生活を豊かにする取り組みが求められている。		
対象者	市職員、市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	デジタル庁の発足や、地方のデジタル化を進めることで地域課題解決を図り、地方と都市の双方を豊かにする「デジタル田園都市国家構想」に関する取り組みが進められている。		
議会又は住民意見があれば記載	なし。		
事業効果	豊かな市民生活の実現		
効果・効率を上げる方法	事業者と協働・連携（記載方法を修正可能性あり）		
事業の検証方法	庁内業務の効率化及び市民サービスの向上		
施策内での選択と集中	既存事業の統廃合や置き換えにより効果を上げる事業の整理が必要		
事業廃止・中止等の影響	廃止および中止は、全国的な流れと逆行するものであり、継続的に取り組んだ自治体との差は広がる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	将来を見据えた実証実験だけでなく、日々の市民の困り事をデジタルで解決することに注力する。	
見直しの経過と今後の予定	総務省フロントヤード改革モデルプロジェクトに採択された“頼りになる窓口”創出事業の着実な実施と、さらなる自治体DXの推進に取り組む	

○今後の事業予定

令和 6 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・フロントヤード改革事業の実施 ・さらなる自治体DXの推進
令和 7 年度	さらなる自治体DXの推進

戦略		少子化		事業番号	254
----	--	-----	--	------	-----

事業名	セキュリティ対策事業	担当課	情報システム課
-----	------------	-----	---------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち			
	施策の柱	5-3	市民サービスの向上を目指すスマート自治体の推進			
	ありたい姿	スマート自治体が形成され、行政手続きが楽になり便利になったと感じる市民が増えています。				
基本事業	5-3-(3)	情報基盤の構築・運用				
個別計画	—					
根拠法令	—		事業期間		～	継続

○事業概要

目的	マルウェアなど情報システムへの脅威に対するセキュリティ対策を行います。
内容	マルウェアなど情報システムへの脅威に対して、セキュリティ対策の実施と運用の改善を図ります。
課題	情報システムへの脅威に対する継続的な研究及び対策の実施が求められています。
今年度の 取組と成果	コンピュータウイルス対策を引き続き実行し、安全にInternetを利用できる環境の構築（環境分離ブラウザの導入）、セキュリティを維持してMicrosoft365を利用できるファイアウォール等の整備を行いました。
(振返り) 次年度の取 組・留意点	モバイルデバイス管理(MDM)やエンドポイントセキュリティの機能を活用します。セキュリティを担保したまま機器を持ち出して利用できる、リモートワークの環境が改善されます。

○事業費の概要

款	2	項	1	目	12	事業コード	0001	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
8,986						8,986	7,059	
補正や繰越状況								

○指標

指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
活動 セキュリティ対策の見直し	回	随時	実績	実績	実績	実績	実績
			随時	随時	随時	随時	随時
活動							

事業評価調書

事業名	セキュリティ対策事業	担当課	情報システム課
-----	------------	-----	---------

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	インターネットや外部からの庁内システムへの不正アクセスを防止し、マルウェア感染や情報の漏洩を防止します。		
対象者	市役所職員、関係機関		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	自治体に限らず、すべての企業・団体にセキュリティ対策が必要です。		
議会又は住民意見があれば記載			
事業効果	安全な情報システムの利用を実現します。		
効果・効率を上げる方法			
事業の検証方法			
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響	不正アクセスやマルウェア感染による、個人情報データの流出やデータ改ざんの発生などが懸念されます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	情報システムを管理する団体にとって義務的な事業です。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和 6 年度	事業継続
令和 7 年度	事業継続

戦略		少子化		事業番号	255
----	--	-----	--	------	-----

事業名	基幹業務システム管理事業	担当課	情報システム課
-----	--------------	-----	---------

○事業の位置づけ

			重点施策	○
総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち	
	施策の柱	5-3	市民サービスの向上を目指すスマート自治体の推進	
	ありたい姿	スマート自治体が形成され、行政手続きが楽になり便利になったと感じる市民が増えています。		
基本事業	5-3-(3)	情報基盤の構築・運用		
個別計画	—			
根拠法令	—		事業期間	～ 継続

○事業概要

目的	住民記録・税・社会保障などの基幹業務システムの安定的な運用・管理を目的としています。
内容	基幹業務の法改正へのソフトウェア対応やハードウェアの管理及び更新、修理などの管理を行います。
課題	安定稼働のための定期的なシステム更新及び突発的な情報機器の不具合（障害）への対応が求められています。
今年度の取組と成果	基幹業務ベンダーの移行支援を受け、標準化基準に適合した情報システム整備に必要となるシステム差異分析及び業務影響度調査、文字同定候補文字の選定作業などを進めました。基幹業務システムについて安定稼働を実現しました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	令和7年度末までに移行する必要がある、標準化基準に適合した情報システムの構築に向けた作業に引き続き取り組みます。

○事業費の概要

款	2	項	1	目	12	事業コード	0001	単位：千円
事業費	財源内訳					実績額		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
135,417	8,558			9,380	117,479	113,122		
補正や繰越状況	R5.9 公会計電子決裁機能導入委託 550千円							

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
活動 基幹業務システム障害発生数	回	0	0	0	0	0	0
			実績	実績	実績	実績	実績
活動							

事業評価調査書

事業名	基幹業務システム管理事業	担当課	情報システム課
-----	--------------	-----	---------

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	地方自治体が法的に実施を求められている基幹業務の管理事業です。		
対象者	市役所職員、市民、関係機関		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	全ての自治体で実施しています。なお、令和7年度末までに基本となる20業務のシステム標準化及びガバメントクラウドへの移行が求められています。		
議会又は住民意見があれば記載	-		
事業効果	安定した行政サービス継続の基盤になっています。		
効果・効率を上げる方法	-		
事業の検証方法	-		
施策内での選択と集中	-		
事業廃止・中止等の影響	-		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	継続（注力）
方向性の意図	基幹業務システムの安定稼働が必要なため	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和 6 年度	7年度末までに標準化を実施するための準備を行います。
令和 7 年度	4月から標準化に移行するテストを開始し、9月を目標に移行を実施する予定です。

戦略		少子化	○	事業番号	256
----	--	-----	---	------	-----

事業名	公共施設マネジメント事業	担当課	公共施設経営課
-----	--------------	-----	---------

○事業の位置づけ			重点施策	○	
総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-4	公共施設等マネジメントの推進		
	ありたい姿	公共施設の適正な管理・活用が進んでいます。			
基本事業	5-4-(1)	公共施設等の計画的な管理・最適化			
個別計画	裾野市公共施設等総合管理計画				
根拠法令	-	事業期間	2016	~	2045

○事業概要

目的	公共施設を市民が安心して利用できるよう、総量の最適化、機能・サービスの最適化、維持保全の最適化、運営の最適化を目指します。
内容	公共施設等総合管理計画の目標達成のため、個別施設計画とする行動計画に基づき進捗管理、見直しを行い、長期的な視点のもと計画的に管理・運営していきます。
課題	施設運営・更新等の効率化、公共サービスの質的向上、財政負担の軽減が図られる事業について、民間の資金とノウハウを活用したPPP/PFIの導入や民間がサービス提供を担うことが可能な公共建築物は、民間に譲渡又は委託を検討する必要があります。
今年度の取組と成果	市立水泳場の取り壊し、水道部機能の本庁舎への集約、各種相談センター（消費生活センター・地域包括支援センター・生活自立支援センター）の集約化により市民サービスの向上と公共施設総量の縮減を進めました。 公共施設の中期財政シミュレーション（15年）を実施し、より実態に則した公共施設の維持管理にかかる費用を精査しました。
(振返り)次年度の取組・留意点	集約化により不要となった水道庁舎の解体、活用について進めます。各公共施設の個別施設計画や再編計画をより細やかに精査し、助言を行います。

○事業費の概要

款	2	項	1	目	6	事業コード	0001	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
3,957				272	3,685	3,874		
補正や繰越状況								

○指標

指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
活動 公共施設の総量縮減	万㎡	15.5	15.4	15.3	15.1	14.9	14.7
			実績	実績	実績	実績	実績

事業評価調書

事業名	公共施設マネジメント事業	担当課	公共施設経営課
-----	--------------	-----	---------

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	公共施設の全体最適化をはかり、身の丈に合った施設運営を進め、経費削減に努める必要がある。		
対象者	職員（施設管理所管課）⇒市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	平成26年4月に国から策定要請。令和2年3月末時点で、全国の地方公共団体の99.9%に及ぶ1,786団体にて策定済み。		
議会又は住民意見があれば記載	学校再編や統合、公共施設の廃止を行うにあたっては、あらかじめ市民や利用者に対して丁寧な説明と合意形成が必要である。		
事業効果	長期的な施設更新等のスケジュール把握と今後の投資額を明確にできる。		
効果・効率を上げる方法	公会計システムを活用し、施設データを決算後に集約する流れを標準化できれば効率よく管理できる。		
事業の検証方法	5年後毎に公共施設等総合管理計画を改訂し見直しを行う。 (令和3年度に5年間の取組をとりまとめ、振り返りを行った。)		
施策内での選択と集中	進捗状況をふまえ定期的な更新作業を要する。 令和3年度に「公共施設等マネジメント基金」を設置した。		
事業廃止・中止等の影響	人口減少や財政状況をふまえ、公共施設の全体最適化を長期的に進めていくため、取組みを止める選択肢はない。利用者の安全を担保するために必要な工事の財源が確保できない場合、機能の一時停止を行わざるを得ない。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	公共施設は耐用年数も長く、更新時期等に合わせた統廃合を行っていく必要があることから、実現には中長期的な取組が必要である	
見直しの経過と今後の予定	個別施設計画の策定（施設所管課） 公共施設等総合管理計画の改訂（次回令和8年度）	

○今後の事業予定

令和6年度	公共施設等総合管理計画【第7章】施設類型ごとの基本的な方針に基づき実施。 年度末には、進捗管理シートにより検証しPDCAサイクルを回す。
令和7年度	公共施設等総合管理計画【第7章】施設類型ごとの基本的な方針に基づき実施。 年度末には、進捗管理シートにより検証しPDCAサイクルを回す。公共施設等総合管理計画第3版の改定準備を行う。

戦略		少子化	○	事業番号	257
----	--	-----	---	------	-----

事業名	民間活用等関係事業	担当課	公共施設経営課
-----	-----------	-----	---------

○事業の位置づけ

			重点施策		
総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-4	公共施設等マネジメントの推進		
	ありたい姿	公共施設の適正な管理・活用が進んでいます。			
基本事業	5-4-(1)	公共施設等の計画的な管理・最適化			
個別計画	裾野市公共施設等総合管理計画				
根拠法令	-		事業期間	2016	～ 2046

○事業概要

目的	公共施設の運営について、市民サービスの向上と経費節減に向け、より効果的な手法を研究し、導入を目指します。
内容	民間のノウハウや経営資源等を活用できる指定管理者制度等の運営支援を行います。
課題	市民サービスの向上、業務の効果効率及び経費の節減を図ることを目的としており、民間活用することがゴールではなく、効果検証により別の選択肢を検討する必要があります。
今年度の取組と成果	条例改正により「予期しない事由により大規模な修繕工事が必要になった公の施設について、現に指定管理者に指定している団体を指定管理者の候補者として選定することができる」よう新たな規定を加え、円滑な施設運用を行えるようにしました。これにより市民文化センターは大ホールでの修繕方法の検討を行いながら、引き続き指定管理者による運営を継続しました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	ヘルシーパーク裾野及びスポーツ施設の指定管理者選定における助言を行います。ヘルシーパーク裾野及び運動公園総合体育施設の管理運営について、民間活力の活用（コンセッション方式導入等）に向けた調査を行います。

○事業費の概要

款	2	項	1	目	6	事業コード	0001	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
3,974				272	3,685	3,874		
補正や繰越状況								

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
活動 指定管理者制度導入施設数	件	19	15	15	15	15	15
			15	15	14		

事業評価調査

事業名	民間活用等関係事業	担当課	公共施設経営課
-----	-----------	-----	---------

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	公の施設の効果的、効率的な運営による市民サービスの向上を目指し、指定管理者制度等の適切な活用に取り組む必要がある。		
対象者	公共施設 施設所管部署		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	公共施設等の維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的利用や行政の効率化等を図る手法の推進を通じて、新たな事業機会の創出や民間投資の喚起による経済成長を実現		
議会又は住民意見があれば記載	民間活用の手法や事業者変更により影響がある。		
事業効果	指定管理制度等の民間活用導入により市民サービスの向上が期待でき、直営時の職員配置は不要である効果が継続的に達成できる。		
効果・効率を上げる方法	自主事業や適正な施設管理などモニタリングによる結果を踏まえた課題や改善を推進することで効果・効率への向上につながる		
事業の検証方法	指定事業者、施設所管部署、指定管理者選定評価委員会でのモニタリングによる検証		
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響	指定管理制度や事業の廃止・中止は、市民・施設利用者に直接影響する。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	効率的な公共施設の維持管理手法は指定管理制度のほか、PPP/PFIの導入検討、民間への譲渡・委託も継続的に調査研究していく必要がある。	
見直しの経過と今後の予定	施設所管課が施設のあり方の見直しを複数実施し、公共施設面積の削減にも寄与した。	

○今後の事業予定

令和 6 年度	モニタリング（施設所管課）、ヘルシーパーク裾野及びスポーツ施設の指定管理者選定（施設所管課）
令和 7 年度	モニタリング（施設所管課）

戦略		少子化		事業番号	258
----	--	-----	--	------	-----

事業名	広域行政推進事業	担当課	戦略推進課
-----	----------	-----	-------

○事業の位置づけ

			重点施策	
総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち	
	施策の柱	5-5	持続可能な行政運営の推進	
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。		
基本事業	5-5-(1)	絶え間ない行政改革の推進		
個別計画	—			
根拠法令	—		事業期間	～ 継続

○事業概要

目的	自治体間の連携、情報共有、連携した広報事業等により広域的な課題解決を目指します。
内容	近隣市町や隣接県の市町村と会議を行い、情報共有と広域的な課題解決を図ります。（富士山ネットワーク会議、富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議、富士山静岡空港利活用推進協議会、2市1町広域連携研究会、富士山南東スマートフロンティア推進協議会）
課題	市町により注力する施策に相違があります。
今年度の取組と成果	
(振返り) 次年度の取組・留意点	

○事業費の概要

款	2	項	1	目	7	事業コード	0001	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
330						330	288	
補正や繰越状況								

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
活動 広域連携調整会議	回	10	10	10	10	10	10
		19	23	24			
活動							

事業評価調査

事業名	広域行政推進事業	担当課	戦略推進課
-----	----------	-----	-------

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	自治体間の連携により、広域的な課題に対する課題解決、自治体間の情報共有、広域広報事業等の場を創出する。		
対象者	広域連携については首長、市町職員。広域連携で実施の一部事業については広域居住内外の市民。		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議においては、山梨県および神奈川県内の市町村、静岡県とも連携している。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	首長会議等の開催による行政間の施策に対する意思確認及び連携強化		
効果・効率を上げる方法	WEB会議の促進により会議を効率化できる。		
事業の検証方法	事業の硬直化が見られる。負担金に見合う事業内容が実施されているか検討の必要がある。		
施策内での選択と集中	連携事業における負担金が発生しているが、事業硬直化が見られるため、事業内容見直しによる負担金額減額について検討の余地あり。ただし、連携市町との理解・同意が必要である。		
事業廃止・中止等の影響	複数市町の合同事業であるため、裾野市のみの判断で広域連携事業の廃止や内容変更等の判断は困難である。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	複数市町の合同事業であるため、裾野市のみの判断で広域連携事業の廃止判断はできない。東部また、県全体の地域の発展、情報共有に必要な連携事業である。	
見直しの経過と今後の予定	富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議においては令和3年度からサミットが廃止となった。富士山ネットワーク会議における事業縮小による負担金削減について検討する。	

○今後の事業予定

令和 6 年度	広域連携事業の実施
令和 7 年度	広域連携事業の実施

戦略		少子化		事業番号	259
----	--	-----	--	------	-----

事業名	総合計画管理事業	担当課	戦略推進課
-----	----------	-----	-------

○事業の位置づけ

			重点施策		
総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進		
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。			
基本事業	5-5-(1)	絶え間ない行財政改革の推進			
個別計画	—				
根拠法令	—		事業期間	～	継続

○事業概要

目的	PDCAマネジメントサイクルによる効果検証を行い、第5次総合計画を着実に推進します。
内容	行政の取組み報告と市民がまちの魅力を広く共有するための会議の開催、後期計画策定の前年度に外部評価委員による効果検証を行い、必要に応じて事業の見直しを行うとともに、後期計画の策定準備・作業を行います。 また、大学と連携した事業の実施により市の施策に新たな要素を取り入れます。
課題	市民意識調査結果から施策の方向性を分析する必要があります。
今年度の取組と成果	総合計画前期基本計画における成果指標及び実施計画の進捗管理により年度振返りを行いました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	令和6～7年度にかけて、総合計画後期基本計画の策定を行います。

○事業費の概要

款	2	項	1	目	7	事業コード	0001	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
168						168	—	
補正や繰越状況								

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
活動 市民意識調査実施回数	回	1	1	1	1	1	1
			1	1	—		
活動	回						

事業評価調書

事業名	総合計画管理事業	担当課	戦略推進課
-----	----------	-----	-------

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	市民意見や有識者からの意見を踏まえた評価が必要である。		
対象者	市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	総合戦略ではKPIによる指標設定や産官学勤労言の有識者による評価が必要である。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	市民の声を施策に反映していくことで市民満足度の向上につなげる。		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	取ろうとする市民意見が施策の改善につながるものかどうか、毎年、設問内容の妥当性を確認する。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	市民意識調査を廃止した場合は、総合計画や個別計画で設定されている指標の実績値を把握することができなくなる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	今後も総合計画の着実な進捗に必要な評価を行うため、市民意見の把握に努める。	
見直しの経過と今後の予定	後期計画策定の際には、毎年、市民意識調査を実施しなくても計画の進捗評価を行うことができるよう、成果指標のあり方を検討しておく必要がある。	

○今後の事業予定

令和 6 年度	総合計画後期基本計画策定作業
令和 7 年度	総合計画後期基本計画の策定

戦略		少子化		事業番号	260
----	--	-----	--	------	-----

事業名	行政改革推進事業	担当課	戦略推進課
-----	----------	-----	-------

○事業の位置づけ

			重点施策		
総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進		
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。			
基本事業	5-5-(1)	絶え間ない行財政改革の推進			
個別計画	—				
根拠法令	—		事業期間	～	継続

○事業概要

目的	令和9年度の予算編成までに、実質単年度収支を均衡させることを目的に、効率的・効果的な行政経営を目指します。
内容	社会情勢に即応した事業見直しや歳出の確保、公共施設管理における民間委託等の検討を行うなど、絶え間ない行財政改革に取り組んでいきます。
課題	行政経営力強化、民間活力の導入に向けた取り組みが必要です。
今年度の取組と成果	令和4年度決算が14年ぶりに黒字となりました。実施計画策定にあたり、426本の事務事業に対し事業の検証等、事業全般の見直しを行いました。 令和6年度当初予算の財政調整基金の取り崩し額は、計画値を留意しつつ物価高の影響等を考慮した9.8億円としました。（計画値：7.2億円）
(振返り) 次年度の取組・留意点	令和6年2月に、財政非常事態宣言解除プロジェクトチームを発足しました。令和6年度に財政非常事態宣言の解除に向けて取り組みます。

○事業費の概要

款	2	項	1	目	7	事業コード	0002	単位：千円
事業費	財源内訳					実績額		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
43					43	4		
補正や繰越状況								

○指標

指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
活動 行政改革推進委員会の開催	回	0	3	3	0	3	3
			3	0	0		
活動 行革推進本部の開催	回	2	3	3	3	3	3
			13	4	0		

事業評価調書

事業名	行政改革推進事業	担当課	戦略推進課
-----	----------	-----	-------

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	収支均衡を目指し、安定した財政運営を行う上では行政改革、財政改革が必要となります。		
対象者	市民、職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	類似団体との事業費比較や基準財政需要額等		
議会又は住民意見があれば記載	委員会からの意見書にある提言の取組み進捗状況等		
事業効果	行政改革による事務の効率化、財政改革による財政規律の確保、予算の縮減効果、収支均衡した上での財政運営の安定化などにつながります。		
効果・効率を上げる方法	行政改革に資するデータや庁内検討の効率的な仕組みの構築等		
事業の検証方法	取組み結果となる見直し事業の件数、効果額等のとりまとめの結果によります。		
施策内での選択と集中	データ構築の際には当該事業のみに利用するものではなく、事業所管課において汎用性の高いものを構築することでその他の事務の縮減に繋がります。		
事業廃止・中止等の影響	収支不均衡とそれに伴う財政破綻等が懸念されます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	行財政構造改革は自治体運営と不可分であるため。	
見直しの経過と今後の予定	令和3年度に包括的な事業見直しの意見書の提出を受けたことから、次年度以降は進捗状況のレビューを実施する等の委員会運営の方向性を検討する必要があります。	

○今後の事業予定

令和 6 年度	
令和 7 年度	

戦略		少子化		事業番号	261
----	--	-----	--	------	-----

事業名	事務改善活動事業	担当課	戦略推進課
-----	----------	-----	-------

○事業の位置づけ

				重点施策	
総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進		
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。			
基本事業	5-5-(1)	絶え間ない行財政改革の推進			
個別計画	—				
根拠法令	—		事業期間	～	継続

○事業概要

目的	職員の改善報告及び提案活動を推進することで効率的、効果的な行政経営を目指し、市民サービスの向上に資することを目的とします。
内容	改善マニュアルを活用し、改善活動と事例の横展開を促進することにより職員の意識改革を図ります。
課題	活動の取組みやすさを主に改善記録シートへの量を指標として意識改革は図れたものの、質の向上と活動の継続に課題が残ります。
今年度の取組と成果	
(振返り) 次年度の取組・留意点	

○事業費の概要

款	2	項	1	目	7	事業コード	0002	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
—							—	
補正や繰越状況								

○指標

指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
活動 改善記録シート登録件数：2件以上 記録している職員数の割合	%	32	60	70	80	90	100
			-	-	-	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調書

事業名	事務改善活動事業	担当課	戦略推進課
-----	----------	-----	-------

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	問題や課題に対する改善により、業務の効率化や時短、経費の削減が可能となります。		
対象者	市職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	自治体では規程等で定め運営		
議会又は住民意見があれば記載	議会では件数や効果額等が確認されます。		
事業効果	職員の提案の意識改革と継続が達成目標として一人当たり2件以上としています。年度ごと改善提案による登録件数、改善効果見込額として数値化できるが、額には波があり、いくら以上とする目標の設定の根拠づけが困難です。		
効果・効率を上げる方法	所属単位での取りまとめ管理としており、改善への取組みが実施しやすい職場環境づくりやシート入力への推進は所属長のマネジメントによります。		
事業の検証方法	改善記録シートへの入力件数、改善効果額		
施策内での選択と集中	人材育成とする取組みの視点では、人事への統合も可能です。		
事業廃止・中止等の影響	—		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	改善提案は継続する必要性があるものの、いつまでも特別に支援する必要はなく、人材育成とする枠組みで推進も選択肢の一つです。民間企業への派遣やQCサークルの取組みも仕組みや手法を学んだ職員が組織の枠を越え取組めれば良いが、継承できているか不透明です。	
見直しの経過と今後の予定	表彰の賞金の廃止、強化月間での表彰も一時的な入力で終わる場合もあるので廃止。全庁審査への発表が負担であったり、職場環境によっては記録シートへの入力がしづらいとする声もあります。	

○今後の事業予定

令和 6 年度	
令和 7 年度	

戦略		少子化		事業番号	262
----	--	-----	--	------	-----

事業名	市有財産の有効活用拡大及び売却の推進	担当課	公共施設経営課
-----	--------------------	-----	---------

○事業の位置づけ

			重点施策	
総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち	
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進	
	ありたい姿	多様な人々と関わりながら主体的に考え、未来を切り拓く児童生徒が育っています。		
基本事業	5-5-(2)	効率的な行政運営の推進		
個別計画	公共施設等総合管理計画			
根拠法令	-		事業期間	～ 継続

○事業概要

目的	市の財産の活用や処分など、効率的な管理を目的とします。
内容	市有財産の有効活用拡大及び未利用地の売却を推進します。
課題	公募による売却方法に工夫が必要です。
今年度の取組と成果	市立水泳場跡地の活用方法について検討しました。旧近藤吾郎邸の利活用等に向けたHPへの掲載を行いました。平松地先の市有地の競売（2件）を行いました。二ツ屋地先の市有地については、競売に向けて支障となる電柱等の移設について電力会社と協議を行いました。千福が丘地先の市有地については、民間へ新規の貸付を行いました。
(振り返り) 次年度の取組・留意点	旧水道庁舎・深良交番跡地の売払い又は貸付の準備及び手法の検討を行います。ヘルシーパーク裾野や運動公園等の民間売却・譲渡を検討します。市有地売払いについてはHPや民間情報発信媒体、庁内掲示等を活用して積極的な広報を行います。

○事業費の概要

款	2	項	1	目	6	事業コード	0002	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,598						1,598	1,302	
補正や繰越状況								

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
活動 未利用地の年間売却数	件	0	3	1	2	0	0
			3	2	0		
活動							

事業評価調書

事業名	市有財産の有効活用拡大及び売却の推進	担当課	公共施設経営課
-----	--------------------	-----	---------

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	効率的な行政運営を推進するためには、市有財産の有効活用の拡大及び未利用地の売却等による処分が必要である。		
対象者	市有財産		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	未利用地の売却等による処分は、各地方公共団体においても行われている。		
議会又は住民意見があれば記載			
事業効果	未利用地の売却等による処分により、保有資産のスリム化と売却収入が見込まれる。		
効果・効率を上げる方法	公募による売却方法に工夫が必要である。		
事業の検証方法			
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響	未利用地の管理経費が必要になる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	未利用地の売却処分により収入を確保するため。	
見直しの経過と今後の予定	公共施設マネジメント推進プロジェクトチームとの連携により未利用地の処分を推進する。	

○今後の事業予定

令和 6 年度	公募売却（件数未定）
令和 7 年度	公募売却（件数未定）

戦略		少子化		事業番号	263
----	--	-----	--	------	-----

事業名	競争性と品質の確保に適した入札、契約方法の採用促進	担当課	総務課
-----	---------------------------	-----	-----

○事業の位置づけ

			重点施策	
総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち	
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進	
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。		
基本事業	5-5-(2)	効率的な行政運営の推進		
個別計画	-			
根拠法令	-	事業期間	~	

○事業概要

目的	競争性と品質の確保に適した入札・契約方法の採用を促進することを目的とします。
内容	一般競争入札の拡大を検討し、建設工事、工事関連委託業務の電子入札を継続する等、競争性と品質の確保に適した入札、契約方法の採用を促進します。
課題	一般競争入札拡大方法については検討が必要です。
今年度の取組と成果	電子入札、一般競争入札の継続実施を行いました。 入札公告、入札結果を市公式ウェブサイトへ掲載し、入札の公平性、透明性を図りました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	一般競争入札案件の拡大を検討します。

○事業費の概要

款	2	項	1	目	1	事業コード	0002	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,347					1,347	1,339		
補正や繰越状況								

○指標

指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
活動 一般競争入札件数の割合	%	45.8	46.0	47.0	48.0	49.0	50.0
			46.0	52.2	40.0		
活動							

事業評価調書

事業名	競争性と品質の確保に適した入札、契約方法の採用促進	担当課	総務課
-----	---------------------------	-----	-----

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	効率的な行政運営を推進するためには、競争性と品質の確保に適した入札・契約方法の採用を促進する必要があります。		
対象者	入札参加者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	—		
議会又は住民意見があれば記載	工事関連業務委託における一般競争入札の実施が求められています。		
事業効果	競争性と品質の確保がなされた契約事務を行うことができます。		
効果・効率を上げる方法	一般競争入札拡大の検討		
事業の検証方法	一般競争入札の実施割合		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	競争性と品質の確保への影響		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	現在においても、対象の拡大や実施方法の変更を進めています。	
見直しの経過と今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和 6 年度	一般競争入札の拡大
令和 7 年度	一般競争入札の拡大

戦略		少子化		事業番号	264
----	--	-----	--	------	-----

事業名	入札・契約事務の適正な執行	担当課	総務課
-----	---------------	-----	-----

○事業の位置づけ

			重点施策	
総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち	
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進	
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。		
基本事業	5-5-(2)	効率的な行政運営の推進		
個別計画	-			
根拠法令	-	事業期間		~

○事業概要

目的	職員に透明性の高い事務執行の意識を浸透させるとともに、入札・契約事務を適切に行うために必要な知識を定着させることを目的としています。
内容	官製談合防止の手引き等を活用し、職場意見交換会等を通じて職員に周知徹底を図ります。随意契約ガイドラインを活用し、適正かつ円滑な運用の徹底を図ります。入札・契約事務の定期的研修会を行い、必要な知識の定着を図ります。
課題	全職員への定着が重要です。
今年度の取組と成果	決裁区分等の確認を容易に行うことができるよう入札・契約事務に係る様式の改正を行い、職員に周知を図りました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	継続して、適正な契約事務の運用のための周知を行います。

○事業費の概要

款		項		目		事業コード		単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
—							—	
補正や繰越状況								

○指標

指標名	単位	現状値 令和元年度	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績	
活動 研修の年間実施数	回	2	2	2	2	2	2	
			1	1	1			
活動								

事業評価調書

事業名	入札・契約事務の適正な執行	担当課	総務課
-----	---------------	-----	-----

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	公正な行政事務を執行するうえで必要です。		
対象者	職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	契約事務は、国及び地方公共団体に共通するものであり、国及び各団体においても事務の適正化を図るための取組が行われています。		
議会又は住民意見があれば記載	契約及び支出の適正な事務処理のための取組に対しては、高い関心が示されています。		
事業効果	適正で透明性の高い事務処理により、不適切事務処理を未然に防ぐものとなります。		
効果・効率を上げる方法	職員間での意見交換、研修内容の充実。		
事業の検証方法	研修アンケート		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	適正で透明性の高い事務処理の推進への影響		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	適正で透明性の高い事務処理を推進するために、継続実施しているものであるため。	
見直しの経過と今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和 6 年度	職場意見交換会、ガイドライン活用、職員研修会
令和 7 年度	職場意見交換会、ガイドライン活用、職員研修会

戦略		少子化		事業番号	265
----	--	-----	--	------	-----

事業名	統一的な文書管理方法の定着	担当課	総務課
-----	---------------	-----	-----

○事業の位置づけ

			重点施策	
総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち	
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進	
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。		
基本事業	5-5-(2)	効率的な行政運営の推進		
個別計画	-			
根拠法令	-	事業期間		~

○事業概要

目的	効率的な業務遂行と適正な個人情報管理のもと、情報公開の充実に資することを目的としています。
内容	各課でファイリングシステムが適正に運用されるよう、研修や巡回指導を実施します。
課題	全職員が継続して適切に運用することが重要です。 文書保存場所が不足しています。
今年度の取組と成果	ファイリングシステム未経験者に対して研修を実施しました。（令和5年5月24日） 各課のファイリングシステムの運用状況を巡回により確認しました。（令和5年12月18日、19日、20日、22日）
(振返り) 次年度の取組・留意点	継続して、ファイリングシステムの適正な運用がされるよう、研修や巡回指導を実施します。

○事業費の概要

款	2	項	1	目	1	事業コード	0002	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
303						303	290	
補正や繰越状況								

○指標

指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
活動 文書管理研修、巡回指導の年間実施数	回	2	実績	実績	実績	実績	実績
			2	2	2	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調書

事業名	統一的な文書管理方法の定着	担当課	総務課
-----	---------------	-----	-----

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	効率的な業務遂行と適正な公文書管理、個人情報管理のもと、情報公開の充実に資するために必要です。		
対象者	職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	法や条例等により実施されています。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	公文書管理の適正性が確保されます。		
効果・効率を上げる方法	全職員が継続して適切に運用することが重要です。		
事業の検証方法	研修や巡回指導によります。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	継続されることにより事業効果を得られるものです。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	改善（有効性・効率性）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	保存文書の保管場所の制約があるので、適切な文書管理により紙の削減を進めます。	
見直しの経過と今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和 6 年度	職員研修、巡回指導
令和 7 年度	職員研修、巡回指導

戦略		少子化		事業番号	266
----	--	-----	--	------	-----

事業名	財政運営事務事業	担当課	財政課
-----	----------	-----	-----

○事業の位置づけ

			重点施策	
総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち	
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進	
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。		
基本事業	5-5-(3)	健全な財政運営の推進		
個別計画	中期財政計画(今後の財政見通し)			
根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律	事業期間		~

○事業概要

目的	市財政の健全な運営を進めます。
内容	予算編成・公表、予算実績等決算資料の作成・公表、財務書類の作成・公表、地方債の借入・償還、基金の管理・積立を行います。
課題	厳しい財政状況の中、適切な財政運営が求められています。
今年度の取組と成果	令和5年度補正予算並びに令和6年度当初予算の編成・公表、令和4年度予算実績等決算資料の作成・公表、令和4年度財務書類の作成・公表しました。また、地方債の借入・償還については、財政計画に基づき実施しました。基金については、運用利子などの積立を行いました。
(振り返り)次年度の取組・留意点	財政非常事態宣言の解除、及び新たな事業の予算化を円滑に行うためには長期的な財政見通しが必要です。今後の財政運営は、長期的な歳入歳出見通しを作成し、財政調整基金が枯渇しないことを担保しながら当初予算編成を行います。

○事業費の概要

款	¹² ₁₂ ₁₃	項	¹ ₁ ₂	目	¹ ₂ ₁	事業コード	0001	単位：千円	
事業費	財源内訳					実績額			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
2,579,890				201,882	2,378,008	2,578,664			
補正や繰越状況	第8回補正、第10回補正、第11回補正								

○指標

		現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名	単位	令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動	今後の財政見通しの策定・公表(旧中期財政計画)	回	1	1	1	1	1
			1	1	1		

事業評価調書

事業名	財政運営事務事業	担当課	財政課
-----	----------	-----	-----

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	持続可能な行財政運営の推進をするうえで、財務事務を適切に行うことが必要なため。		
対象者	議会・事業課・借入先・預入先		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	地方公共団体の財政の健全化に関する法律により各自治体は、財政の健全化を保つこととされている。		
議会又は住民意見があれば記載	詳細な情報を網羅した予算書・附属資料の提供を求められている。		
事業効果	適切な財政事務を行うことで、必要に応じ事業の予算化を円滑にすることができる。		
効果・効率を上げる方法	社会情勢等により新たに必要となる事業を迅速に予算化するため、国・他市町の情報を迅速に把握する。		
事業の検証方法	主要事務事業調書等で各年度の財務指標を確認する。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	—		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続(現状維持)	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	持続可能な行財政運営の推進をするうえで、財務事務は必要不可欠である。	
見直しの経過と今後の予定	長期的な歳入歳出見通しを作成し、財政調整基金が枯渇しないことを担保しながら当初予算を編成します。	

○今後の事業予定

令和 6 年度	予算編成・公表、予算実績等決算資料の作成・公表、財務書類の作成・公表、地方債の借入・償還、基金の管理・積立
令和 7 年度	予算編成・公表、予算実績等決算資料の作成・公表、財務書類の作成・公表、地方債の借入・償還、基金の管理・積立

戦略		少子化		事業番号	267
----	--	-----	--	------	-----

事業名	管理納税・徴収対策事業	担当課	税務課
-----	-------------	-----	-----

○事業の位置づけ

			重点施策	
総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち	
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進	
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。		
基本事業	5-5-(4)	公正な税務の執行		
個別計画	—			
根拠法令	地方税法	事業期間	～	

○事業概要

目的	市政運営に必要な財源を確保します。
内容	地方税法に基づき、適正な納税管理と徴収対策を実施していきます。
課題	公平で公正な徴収事務の実施する必要があります。 納税者の利便性の確保を図る必要があります。
今年度の取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・財産調査などを行い、差押え等の滞納処分を実施しました。調査により徴収困難な事例については、執行停止、資力回復調査、不納欠損処理を実施しました。 ・主に滞納額の多い事案の一部を滞納整理機構へ移管しました。 ・電子による財産調査を継続して実施しました。 ・滞繰分に加え、滞繰者の増加を抑止するため、現年滞納者への個別催告、滞納処分を実施しました。 ・5年度から実施となるeL納税による納付に対応するための準備を実施しました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の取組みを、次年度も継続して実施していきます。 ・研修に積極的に参加し、徴収担当職員のスキルをさらに高めていきます。

○事業費の概要

款	2	項	2	目	2	事業コード	0001	単位：千円
事業費	財源内訳					実績額		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
51,210				3,883	47,327	43,397		
補正や繰越状況								

○指標

指標名		単位	現状値 令和元年度	令和3年度 目標	令和4年度 目標	令和5年度 目標	令和6年度 目標	令和7年度 目標
活動	納税管理と証明事務の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
			実施	実施	実施	実施	実施	
活動	担税力調査と徴収事務の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
			実施	実施	実施	実施	実施	

事業評価調書

事業名	管理納税・徴収対策事業	担当課	税務課
-----	-------------	-----	-----

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	市民サービスを実施するための、市税収入を確保するのに必要		
対象者	市民等全般（納税義務者等）		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	地方税法や市税条例に則り、税収の確保を行っています。		
議会又は住民意見があれば記載	徴収方法の更なる効率化や職員の滞納処分に対するスキルの向上が求められています。		
事業効果	自主財源の確保		
効果・効率を上げる方法	収納・徴収対策における電子化や最新ツールの活用		
事業の検証方法	市税収入率や滞繰率・滞繰件数による検証		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	—		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	安定した行政運営のために継続した事業の実施が必要	
見直しの経過と今後の予定	継続して事業を実施していく	

○今後の事業予定

令和 6 年度	継続実施
令和 7 年度	継続実施

戦略		少子化		事業番号	268
----	--	-----	--	------	-----

事業名	市民税等賦課事務事業	担当課	税務課
-----	------------	-----	-----

○事業の位置づけ

			重点施策	
総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち	
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進	
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。		
基本事業	5-5-(4)	公正な税務の執行		
個別計画	—			
根拠法令	地方税法	事業期間	～	

○事業概要

目的	市政運営に必要な財源を確保します。
内容	地方税法、市税条例に基づき、市民税・国民健康保険税等を賦課します。
課題	正確で適正な賦課事務を実施する必要があります。
今年度の取組と成果	市民税の適正な賦課の為、調査により適正な扶養控除であるかの確認、未申告者への通知を行い、適正な申告を促しました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	次年度以降も適正な課税を行うよう、引き続き業務を進めていきます。

○事業費の概要

款	2	項	2	目	2	事業コード	0002	単位：千円
事業費	財源内訳					実績額		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
12,353					12,353	11,252		
補正や繰越状況								

○指標

指標名		単位	現状値 令和元年度	令和3年度 目標	令和4年度 目標	令和5年度 目標	令和6年度 目標	令和7年度 目標
活動	賦課計算と課税データの管理	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
			実施	実施	実施	実施	実施	
活動	未申告調査・扶養調査の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
			実施	実施	実施	実施	実施	

事業評価調書

事業名	市民税等賦課事務事業	担当課	税務課
-----	------------	-----	-----

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	市民サービスを実施するための、市税収入を確保するのに必要		
対象者	市民等全般（納税義務者等）		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	地方税法、市税条例、国民健康保険税条例に基づき課税処理を実施しています。		
議会又は住民意見があれば記載	市税等の収入確保のため、適正な課税が求められています。		
事業効果	自主財源の確保		
効果・効率を上げる方法	システムを利用した効率的な賦課内容の調査		
事業の検証方法	未申告者・扶養者調査の実施状況による検証		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	—		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	安定した行政運営のために継続した事業の実施が必要	
見直しの経過と今後の予定	次年度以降も継続した事業の実施を行う	

○今後の事業予定

令和 6 年度	継続実施
令和 7 年度	継続実施

戦略		少子化		事業番号	269
----	--	-----	--	------	-----

事業名	資産税等賦課事務事業	担当課	税務課
-----	------------	-----	-----

○事業の位置づけ

			重点施策	
総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち	
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進	
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。		
基本事業	5-5-(4)	公正な税務の執行		
個別計画	—			
根拠法令	地方税法	事業期間	～	

○事業概要

目的	市政運営に必要な財源を確保します。
内容	地方税法に基づき、固定資産税・都市計画税を賦課します。
課題	正確で適正な賦課事務を実施する必要があります。
今年度の取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税等の適正な課税の為、権利異動等課税情報の逐次更新を実施しました。 ・市内に存在する土地・家屋の評価を行うとともに、所有者の個人・法人に対し、固定資産税・都市計画税の課税処理を正確に行いました。 ・現地調査などにより固定資産の課税データを更新整備しました。 ・市内に償却資産を所有する個人・法人からの申告を受け、固定資産税の課税を適正に行いました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	次年度以降も適正な課税を行うよう、引き続き業務を進めていきます。

○事業費の概要

款	2	項	2	目	2	事業コード	0003	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
20,143					20,143	17,679		
補正や繰越状況	・役務費1,000千円増額補正。(相続財産管理人申立て予納金)							

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
活動 固定資産評価とデータの管理	実施	実施	実績	実績	実績	実績	実績
		実施	実績	実績	実績	実績	実績
活動							

事業評価調書

事業名	資産税等賦課事務事業	担当課	税務課
-----	------------	-----	-----

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	市民サービスを実施するための、市税収入を確保するのに必要		
対象者	市民等全般（納税義務者等）		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	地方税法、市税条例、都市計画税条例に基づき課税処理を実施しています。		
議会又は住民意見があれば記載	市税等の収入確保のため、適正な課税が求められています。		
事業効果	自主財源の確保		
効果・効率を上げる方法	システムを利用した効率的な賦課内容の調査		
事業の検証方法	固定資産データにおける調査・管理の実施状況による検証		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	—		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	安定した行政運営のために継続した事業の実施が必要	
見直しの経過と今後の予定	次年度以降も継続して事業を実施していく	

○今後の事業予定

令和 6 年度	継続実施
令和 7 年度	継続実施

戦略		少子化		事業番号	270
----	--	-----	--	------	-----

事業名	会計管理事務事業	担当課	出納課
-----	----------	-----	-----

○事業の位置づけ

			重点施策	
総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち	
	施策の柱	5-5	持続可能な行財政運営の推進	
	ありたい姿	健全な財政運営と効率的な行政運営が行われており、適正な賦課徴収事務が執行されています。		
基本事業	5-5-(5)	適正な会計処理の管理		
個別計画	-			
根拠法令	裾野市会計規則	事業期間	~	継続

○事業概要

目的	適正な会計処理の管理を行います。安全性を確保しつつ効率的な資金運用を行います。
内容	<ul style="list-style-type: none"> 説明会等で審査基準や支出事務の留意事項を周知するとともに、随時必要に応じて個別または庁内グループウェアにより周知を図ります。 財政調整基金等の基金を運用します。
課題	組織で公金等を扱うにあたり、適正で効率的な会計事務の執行が必要です。
今年度の取組と成果	支払遅延防止の徹底を呼びかけ、各課において自主的に注意する動きが増えています。基金運用に際し、定期預入及び債券運用を実施しました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	次年度も各取組を引き続き実施します。

○事業費の概要

款	2	項	1	目	5	事業コード	0001	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
3,381				200	3,181	2,672		
補正や繰越状況								

○指標

指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
活動 支出事務説明会の開催	回	2	2	2	1	1	1
			1	1	1	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調書

事業名	会計管理事務事業	担当課	出納課
-----	----------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・収入票、支出票を審査し、歳入・歳出の事務を適正に行います。 ・繰替運用を考慮しながら、財源確保の一助とするため基金の運用を行います。 		
対象者	公金取扱い関係者、債権者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	本市と同様に会計事務を行っている。		
議会又は住民意見があれば記載			
事業効果	会計事務の適正執行に向けた各所属への支援となります。支払遅延防止に寄与します。安全性・流動性を確保しつつ、効率的な資金管理を行います。		
効果・効率を上げる方法	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修会で支払事務の説明を行います。個別の案件については支払担当者を指導します。 ・資金計画を考慮し効率的な基金運用を行います。金融機関に見積徴取し、有利な金利で運用します。 		
事業の検証方法			
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響			

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	引き続き支払遅延防止に留意し、適正な会計処理の管理を行います。確実に適正な資金運用、管理を行います。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和 6 年度	会計事務の適正な執行を継続します。基金の安全で着実な運用をします。
令和 7 年度	会計事務の適正な執行を継続します。基金の安全で着実な運用をします。

戦略		少子化		事業番号	271
----	--	-----	--	------	-----

事業名	人事評価制度の実施	担当課	人事課
-----	-----------	-----	-----

○事業の位置づけ

			重点施策	○	
総合計画 体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-6	時代の変化に対応できる人材の育成と組織体制の構築		
	ありたい姿	市民ニーズや行政課題に迅速・的確に対応し、職員の信頼度が向上しています。			
基本事業	5-6-(1)	中長期的な視点に立った人材育成の実施			
個別計画					
根拠法令	地方公務員法23条の2	事業期間	平成28年4月1日	～	

○事業概要

目的	人事評価により人材育成を図り、公務能力の向上を図る（行政経営力の強化すること）を目的としています。
内容	組織目標を踏まえ目標を職員と所属長が確認し設定する。所属長は、目標における進捗管理を行い、必要に応じて指導助言を行います。評価は上半期（4月～9月）と下半期（10月～3月）の期ごとの達成度の評価するとともに、評価結果についての面接を行います。
課題	客観性の観点から評価者の評価精度の維持と向上が必要です。
今年度の取組と成果	上半期と下半期ごとに人事評価を実施し、評価結果を勤勉手当、昇給・昇格へ反映しました。評価者に対し人事評価研修を実施し、評価の精度向上に努めました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	人材育成推進委員会の意見を考慮し、引き続き人事評価結果の反映等について検証していきます。

○事業費の概要

款	項	目	事業コード	単位：千円		
事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
—						—
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
活動 人事評価の実施	回	2	2	2	2	2	2
		2	2	2	/	/	
				/	/	/	/

事業評価調査

事業名	人事評価制度の実施	担当課	人事課
-----	-----------	-----	-----

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	人事評価の実施は地方公務員法で定められており、人材育成において人事評価制度の活用が必要である		
対象者	職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	国・県・他自治体いずれも実施している。		
議会又は住民意見があれば記載			
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の進捗管理 ・職員のモチベーション 		
効果・効率を上げる方法	<ul style="list-style-type: none"> ・評価結果の勤勉手当、昇給・昇格への反映 ・評価者の評価精度維持向上のための研修 		
事業の検証方法	人事評価について人材育成推進委員会での検討		
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響	市民生活への直接的な影響はない		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	継続実施	
見直しの経過と今後の予定	人事評価制度の運用は人材育成推進委員会で検証していく。	

○今後の事業予定

令和 6 年度	人事評価の実施は地方公務員法により義務付けられているため、継続的に実施してきます。
令和 7 年度	人事評価の実施は地方公務員法により義務付けられているため、継続的に実施してきます。

戦略		少子化		事業番号	272
----	--	-----	--	------	-----

事業名	職員研修事業	担当課	人事課
-----	--------	-----	-----

○事業の位置づけ

				重点施策	
総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-6	時代の変化に対応できる人材の育成と組織体制の構築		
	ありたい姿	市民ニーズや行政課題に迅速・的確に対応し、職員の信頼度が向上しています。			
基本事業	5-6-(1)	中長期的な視点に立った人材育成の実施			
個別計画	人材育成基本方針、人材育成推進計画				
根拠法令	地方公務員法39条	事業期間		～	

○事業概要

目的	勤務能力の発揮及び増進のため職員研修を実施し、公務能力の向上を図ることを目的としています。
内容	研修計画に基づいて、職場研修、階層別研修、専門研修などを実施します。
課題	・職務遂行能力や倫理・コンプライアンスなどの基本スキルのほか、高度化・多種多様化する市民ニーズに対応できる職員の育成が求められています。
今年度の取組と成果	階層別研修、専門研修、派遣研修を実施しました。 新たな取り組みとして、新規採用職員を対象に、団体行動や礼節を学ぶことで、社会人、市役所組織の一員としての意識高揚を図ることを目的として、陸上自衛隊研修を実施しました。
(振り返り) 組・留意点	日本一市民目線の市役所として最高の行政サービスを提供するための技術や対応力の向上及び、デジタル化に必要な知識と技術を習得する場を創出し職員の対応力の底上げを目指すため、必要な研修を柔軟に実施していきます。

○事業費の概要

款	2	項	1	目	2	事業コード	0002	単位：千円	
事業費	財源内訳						実績額		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
2,300				458	1,842	1,990			
補正や繰越状況									

○指標

		現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標名	単位	令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動	職員研修の実施	回	実施	実施	実施	実施	実施
			実施	実施	実施		

事業評価調書

事業名	職員研修事業	担当課	人事課
-----	--------	-----	-----

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	職員の職務能力向上のためには、職員研修は必要である。		
対象者	職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	国・県・他自治体いずれも実施している。		
議会又は住民意見があれば記載	議会からも人材育成の必要性の指摘がある		
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の進捗管理 ・職員のモチベーション 		
効果・効率を上げる方法	<ul style="list-style-type: none"> ・他自治体での研修事例の研究や検討 ・研修内容の見直し、 		
事業の検証方法	研修計画について人材育成推進委員会での検討		
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響	市民生活への直接的な影響はない		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	継続実施	
見直しの経過と今後の予定	研修内容は人材育成推進委員会で協議を行う。	

○今後の事業予定

令和 6 年度	職員研修の実施は地方公務員法により義務付けられているため、継続的に実施してきます。
令和 7 年度	職員研修の実施は地方公務員法により義務付けられているため、継続的に実施してきます。

戦略		少子化		事業番号	273
----	--	-----	--	------	-----

事業名	専門的知識・能力のある人材の確保	担当課	人事課
-----	------------------	-----	-----

○事業の位置づけ

			重点施策	
総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち	
	施策の柱	5-6	時代の変化に対応できる人材の育成と組織体制の構築	
	ありたい姿	市民ニーズや行政課題に迅速・的確に対応し、職員の信頼度が向上しています。		
基本事業	5-6-(1)	中長期的な視点に立った人材育成の実施		
個別計画				
根拠法令		事業期間		～

○事業概要

目的	専門的知識・能力のある人材を確保し、多様化・高度化する行政課題に対応をします。
内容	職員採用に関して、募集や試験内容などについて検討するとともに、採用計画に基づいた採用により安定した行政運営を行います。
課題	全国的な応募者数が減少傾向となっています。また、公務員の定年延長を見据えた計画的な採用計画の検討が必要です。
今年度の取組と成果	一般事務、土木技師、幼稚園教諭・保育士の募集を実施しました。それぞれの職種に経験者採用枠を設置し、多様な人材の確保に努めました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	採用試験の実施時期を前倒し実施することにより、より優秀な人材の確保に努めます。

○事業費の概要

款	2	項	1	目	2	事業コード	0001	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
790						790	727	
補正や繰越状況								

○指標

指標名		単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
活動	採用試験の実施	回	2	実施	実施	実施	実施	実施
				3	3	3		

事業評価調書

事業名	専門的知識・能力のある人材の確保	担当課	人事課
-----	------------------	-----	-----

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	専門的知識・能力のある人材は、行政課題への対応、安定した行政運営には必要である		
対象者	職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	採用試験は、国・県・他自治体いずれも実施している。		
議会又は住民意見があれば記載			
事業効果	行政課題への対応、サービスの向上		
効果・効率を上げる方法			
事業の検証方法	採用計画に基づく採用人数の確保		
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響	市民生活への直接的な影響はない		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	優秀な人材、必要な専門職の確保をする	
見直しの経過と今後の予定	採用試験実施時期の実施時期の前倒しを検討しています。	

○今後の事業予定

令和 6 年度	行政組織の維持のためには継続的な職員採用を実施していきます。
令和 7 年度	行政組織の維持のためには継続的な職員採用を実施していきます。

事業名	組織体制の検討及び見直し	担当課	戦略推進課
-----	--------------	-----	-------

○事業の位置づけ

			重点施策		
総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-6	時代の変化に対応できる人材の育成と組織体制の構築		
	ありたい姿	市民ニーズや行政課題に迅速・的確に対応し、職員の信頼度が向上しています。			
基本事業	5-6-(2)	行政課題に適応した組織体制の構築			
個別計画	—				
根拠法令	—		事業期間	～	継続

○事業概要

目的	施策遂行及び事務執行を効率的かつ効果的に進める組織体制の構築を目的としています。
内容	社会経済状況などの変化や市長方針を踏まえ、施策遂行及び事務執行を効率的かつ効果的に進める組織体制の検討及び見直しを行います。
課題	大幅な組織改編は、市民への周知のほか労力と費用がかかります。
今年度の取組と成果	行政組織改編委員会を開催し、組織改編に関し協議を行いました。令和4年度から5年度にかけて、大幅な組織改編を行ったため、令和6年度は必要最小限とし、9部2局34課3室（支所）から9部2局34課4室（3支所含む）の改編を行いました。（ふるさと納税強化対策室を新設）
（振返り）次年度の取組・留意点	組織の安定化を図るため、大幅な変更は3年に1度程度の改編としますが、適切なタイミングで時代に即した改編を行っていきます。

○事業費の概要

款	項	目	事業コード	—			単位：千円
事業費	財源内訳					実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
—						—	
補正や繰越状況							

○指標

指標名		単位	現状値 令和元年度	令和3年度 目標	令和4年度 目標	令和5年度 目標	令和6年度 目標	令和7年度 目標
活動	組織改編の検討	回	実施	実績	実績	実績	実績	実績
				実施	実施	実施		
活動								

事業評価調書

事業名	組織体制の検討及び見直し	担当課	戦略推進課
-----	--------------	-----	-------

分類	継続	事務の種類	自治事務
事業の必要性	施策遂行及び事務執行を効率的かつ効果的に進めるためには、必要に応じた組織改編が必要である。		
対象者	職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	国・県・他自治体いずれも適時実施しています。		
議会又は住民意見があれば記載	大幅な組織改編は市民混乱を招かないよう、周知が必要です。		
事業効果	施策の進捗、市民満足度の向上が見込めます。		
効果・効率を上げる方法			
事業の検証方法	運営方針の進捗管理により施策の進捗を行います。		
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響	市民生活への直接的な影響はありません。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	今後も適時組織改編を実施していきます。	
見直しの経過と今後の予定	今後も適時組織改編を実施していきます。	

○今後の事業予定

令和 6 年度	
令和 7 年度	

戦略		少子化		事業番号	275
----	--	-----	--	------	-----

事業名	政策討論会実施事業	担当課	議会事務局
-----	-----------	-----	-------

○事業の位置づけ

			重点施策	
総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち	
	施策の柱	5-7	開かれた議会運営の支援	
	ありたい姿	議会活動が分かりやすく市民に周知され、議会活動に興味・関心を持つ市民が増えています。		
基本事業	5-7-(1)	議会の活性化支援		
個別計画	—			
根拠法令	裾野市議会基本条例	事業期間	～	

○事業概要

目的	市政に関する重要な政策及び課題について全議員で認識を共有し議論を深め、政策立案や執行機関への政策提言等につなげる体制の実現を目指します。
内容	政策討論会実施要綱に基づき、議員が政策討論会を実施し、その結論として取りまとめた意見等が活用できるよう支援を行います。
課題	議会の政策立案及び政策提言を支援するため、事務局職員も機能強化を図る必要がある。
今年度の取組と成果	子ども家庭総合支援拠点「すこっぷ」について政策討論会を実施し、政策提言書を提出した。
(振返り) 次年度の取組・留意点	今後も継続して政策討論会の支援事務を行う。

○事業費の概要

款	1	項	1	目	1	事業コード	0002	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
149,054						149,054	143,150	
補正や繰越状況	補正予算 757千円							

○指標

指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
活動 議員の広域研修への参加	回	2	2	2	2	2	2
			1	1	2		
活動 政策討論会	回	0	1	1	1	1	1
			3	0	6		

事業評価調書

事業名	政策討論会実施事業	担当課	議会事務局
-----	-----------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事業の必要性	議会活動を開かれたものとするための前提として、議会の活性化が必要であり市政発展のため、議会はその役割を果たすべく、改善を重ね活動していくことが必要である。		
対象者	議員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	周辺自治体でも同様な取り組みは行われているが、取り組み方は多様である。		
議会又は住民意見があれば記載	-		
事業効果	議員の調査、研修、議員間の議論や政策討論の実施の支援を行うことで、議会活動の活性化が図られ市政発展のため議会としての役割を果たすことにつながる。		
効果・効率を上げる方法	-		
事業の検証方法	政策討論会の実施回数		
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響	-		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	議会活動を活性化する事業であり、継続して実施する必要がある。	
見直しの経過と今後の予定	-	

○今後の事業予定

令和 6 年度	政策討論会の実施及び政策立案作業の支援
令和 7 年度	政策討論会の実施及び政策立案作業の支援

戦略		少子化		事業番号	276
----	--	-----	--	------	-----

事業名	意見交換会実施事業	担当課	議会事務局
-----	-----------	-----	-------

○事業の位置づけ

				重点施策	
総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-7	開かれた議会運営の支援		
	ありたい姿	議会活動が分かりやすく市民に周知され、議会活動に興味・関心を持つ市民が増えています。			
基本事業	5-7-(2)	情報提供機能の充実			
個別計画	—				
根拠法令	裾野市議会基本条例	事業期間		～	

○事業概要

目的	市民から多様な住民意思・意見を聴取し、政策形成の一助とする。市民の議会に対する関心を高める機会とします。
内容	議会の意思決定や委員会の議論などについて、市民にわかりやすい情報提供を検討し実施するとともに、市政について市民と情報や意見を交換する意見交換会実施への支援を行います。
課題	市民から多様な住民意思・意見を聴取するため、開催日時、方法等を検討、検証する必要があります。
今年度の取組と成果	地域別意見交換会及び各常任委員会等が主導する分野別意見交換会を20回実施した
(振返り) 次年度の取組・留意点	今後も継続して意見交換会の支援事務を行う。

○事業費の概要

款	1	項	1	目	1	事業コード	0002	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
No.275再掲							—	
補正や繰越状況								

○指標

指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
活動 意見交換会の実施	回	1	1	2	2	2	2
			1	7	19		
活動 議会傍聴者数	人	407	450	450	450	450	450
			190	272	228		

事業評価調書

事業名	意見交換会実施事業	担当課	議会事務局
-----	-----------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事業の必要性	議会活動を開かれたものとするための前提として、議会の活性化が必須であり、市民福祉の向上及び市政発展のため、議会はその役割を果たすべく、改善を重ね活動していくことが必要である。		
対象者	議員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	周辺自治体でも同様な取り組みは行われているものの、自治体により取り組みは様々である。		
議会又は住民意見があれば記載			
事業効果	議会の意思決定や委員会の議論などについて、市民にわかりやすい情報提供を検討し実施することで、議会活動の活性化が図れる。		
効果・効率を上げる方法			
事業の検証方法	意見交換会実施回数		
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響			

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	市民の諸課題に対処するため、継続する必要がある。	
見直しの経過と今後の予定	-	

○今後の事業予定

令和 6 年度	意見交換会の実施
令和 7 年度	意見交換会の実施

戦略		少子化		事業番号	277
----	--	-----	--	------	-----

事業名	監査運営事業	担当課	監査委員事務局
-----	--------	-----	---------

○事業の位置づけ

			重点施策		
総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち		
	施策の柱	5-8	適正な監査事務の促進		
	ありたい姿	市民、企業、団体等に不利益や損害が被らないように、独立した執行機関である監査委員が、その真実性や妥当性を検証・評価し、市民等にわかりやすく伝えています。			
基本事業	5-8-(1)	監査機能の充実強化			
個別計画	裾野市監査計画				
根拠法令	地方自治法		事業期間	～	継続

○事業概要

目的	市の事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施の確保を目的としています。
内容	市監査基準に基づき行われる監査、審査及び検査等について、その実施がより適正かつ効率的に行われるよう監査委員に対し補助・支援を行います。
課題	常に变化する市行財政に対応して、より適正かつ効率的な監査等が求められています。
今年度の取組と成果	財務監査である定期監査を補充、強化する目的で事務の監査である行政監査を定期監査に兼ねて実施し、DX（デジタルトランスフォーメーション）にも対応できる監査体制の構築を図っています。 なお、令和2年の自治法改正後初の住民監査請求があり、改正後の規定に基づいた事務を執り行っています。
(振返り)次年度の取組・留意点	定期監査と兼ねた行政監査の定着を図るとともに、工事量の増加に合わせた工事監査の実施を検討します。

○事業費の概要

款	2	項	6	目	1	事業コード	0002	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,539						2,539	2,470	
補正や繰越状況								

○指標

指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
活動 全部局に対する定期監査の実施率	%	100	100	100	100	100	100
			100	100	100		
活動							

事業評価調書

事業名	監査運営事業	担当課	監査委員事務局
-----	--------	-----	---------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事業の必要性	地方自治法で定められた監査を実施する監査委員に対する補助を行うための事務であり、適法で効率的妥当的な市の行財政運営の確保に寄与しています。		
対象者	監査委員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況			
議会又は住民意見があれば記載			
事業効果	市の事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で経済的、効率的かつ効果的な実施に寄与しています。		
効果・効率を上げる方法	市の施策に合わせた監査手法を選択します。調書、報告書等の様式の改善を進めます。		
事業の検証方法			
施策内での選択と集中	予算を伴わない事業やDX（デジタルトランスフォーメーション）に対応するため、事務の監査である行政監査を取り入れました。その際、監査対象の事務負担を考慮し、定期監査と兼ねて実施しました。工事監査は、事業量の減少から見送りました。		
事業廃止・中止等の影響	短期的には無いと見込まれる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	監査の効果と監査対象における事務負担とを考慮し、現行の事務量を維持していく継続が妥当である。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和 6 年度	定期監査、行政監査、決算審査、例月出納検査の継続実施 工事監査の再開
令和 7 年度	定期監査、行政監査、工事監査、決算審査、例月出納検査の継続実施

戦略		少子化		事業番号	278
----	--	-----	--	------	-----

事業名	監査結果発信事業	担当課	監査委員事務局
-----	----------	-----	---------

○事業の位置づけ

			重点施策	
総合計画体系	施策の大綱	5	時代のニーズに応えられるまち	
	施策の柱	5-8	適正な監査事務の促進	
	ありたい姿	市民、企業、団体等に不利益や損害が被らないように、独立した執行機関である監査委員が、その真実性や妥当性を検証・評価し、市民等にわかりやすく伝えています。		
基本事業	5-8-(2)	監査等の結果の情報発信		
個別計画	裾野市監査計画			
根拠法令	—		事業期間	～ 継続

○事業概要

目的	市の行財政運営について、信頼性及び透明性の確保を目的としています。
内容	市民の信頼確保及び各部局の業務改善に向け、わかりやすい報告書、意見書等を作成し、様々な機会を捉えた情報発信を図ります。
課題	より分かりやすい報告書及び意見書が求められています。
今年度の取組と成果	新たに実施した行政監査において、報告書を定期監査の報告書と一体とし、量（ボリューム）の面から簡略化を図っています。 住民監査請求では、請求の要件を満たしていないと判断された事例において、信頼性及び透明性への寄与も考慮し、市ホームページに結果を掲載しました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	継続して報告書、意見書等の改善に取り組みます。

○事業費の概要

款	2	項	6	目	1	事業コード	0002	単位：千円
事業費	財源内訳						実績額	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
—							—	
補正や繰越状況								

○指標

指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
活動 定期監査報告書を市長報告後3日以内に市ホームページ等で公開する。	日	7	実績	実績	実績	実績	実績
			3	3	3	3	3
活動			1	1	1	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調書

事業名	監査結果発信事業	担当課	監査委員事務局
-----	----------	-----	---------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事業の必要性	監査結果を周知することにより、市の行財政運営について信頼性及び透明性の確保に寄与する。		
対象者	市及び市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	各団体に報告書等の構成や周知について様々な試みがされている。		
議会又は住民意見があれば記載			
事業効果	市の行財政運営について、信頼性及び透明性の確保に寄与している。		
効果・効率を上げる方法			
事業の検証方法			
施策内での選択と集中	報告書等の構成、様式の検討		
事業廃止・中止等の影響	市の行財政運営について、信頼性及び透明性の確保に影響が生じる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	監査運営事業に付随する事業でもあるので、現状で工夫していくことが妥当である。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和 6 年度	意見書の構成の見直し、市Webページでの公開
令和 7 年度	意見書の構成の見直し、市Webページでの公開